

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりと家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	就園前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合	50.0%	R4	29.1%	54.2%		54.0%
主観	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7%	R5	37.5%	39.5%		40.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	子育て支援センター事業	保育課	28,028	40,158	2,434	拡充	拡大
2	こども広場事業	保育課	36,935	68,791	31,990	拡充	縮小
3	ファミリーサポートセンター事業	保育課	705	780	1,271	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子育て支援センター事業は、親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減することから優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・そのほかの事業についても施策の状態達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・令和6年度の市民交流センターの改修工事に伴う休館の影響により低下した子育て支援センタープレイルームの利用割合は令和7年度に回復したが、1歳～2歳児の保育園等の入園割合が増加している傾向もあり、家庭で保育される児童が中心の子育て支援センター利用者は減少傾向となっている。 ・子育て支援センター及びこども広場を中心とした親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催等が、保護者の子育てに対する不安や負担の軽減につながっていることに加え、3歳未満児の第2子保育料の保育料無償化と併せた家庭保育者への一時保育の無料クーポン配付などの事業が「子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合」の上昇につながったと考えられる。
施策の定性評価
・子育て支援センター事業による親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催に加え、こども広場及びファミリーサポートセンター事業を通じて、多様な家庭保育者のニーズに対応した支援を行うことができた。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司
施策担当課長	所属	保育課	氏名	増田 和久		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				子育て支援センター事業				担当課		保育課		施策		1-3									
目的	対象		乳幼児を子育てする家庭										新規/継続		継続								
	意図		子育て親子に対するきめ細かな育児支援により、育児の孤立化を防ぐ。										会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度						令和7年度						令和8年度										
	○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援						○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援						○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援										
事業費・財源	決算額		(千円)		28,028		決算額		(千円)		40,158		計画額		(千円)		2,434						
	講師謝礼				108		講師謝礼				155		講師謝礼				165						
	消耗品費				817		消耗品費				818		消耗品費				819						
	託児保育士派遣委託料				241		託児保育士派遣委託料				347		託児保育士派遣委託料				329						
	その他				731		その他				29,365		入館システム保守点検委託料				341						
													その他				780						
	人件費(会計年度任用職員)				26,131		人件費(会計年度任用職員)				38,106		人件費(会計年度任用職員)										
	特定		5,118		一般		22,910		特定		16,954		一般		23,204		特定		1,622		一般		812

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・R7年5月～6月に子育て支援センターにおける意識調査を実施した。 ・利用対象者が減少傾向となっていることから、未利用の親子を対象とした利用日を設け、新規利用者の確保と継続利用に繋げている。 ・乳児期の親子の関わりを深めるため、10か月児相談において、遊び方について周知を図っている。 ・保育園等への入園に関する相談が多く寄せられるため、えんぱーくとえんてらすで2回ずつ入園相談会を計画。 ・高校生や短大生等のボランティアの受け入れ回数を増やした。親子が学生と触れあうことで相互理解や成長を促す機会となっている。				・子育て支援センター利用者と未利用者に対し、未利用の理由と利用して良かった点、センターに期待すること等の調査を実施した。調査結果を分析し、子育て支援センターの周知方法、講座運営方法、プレイルーム支援について検討、再確認する必要がある。 ・虐待等の支援が必要な親子に対し、現在のシステムでは利用履歴が検索できないため、的確な情報共有ができない。また、個々の対応方法が受付時に確認できないため、職員間で統一した支援が提供できない。				・実施している講座や出前支援の内容、プレイルーム支援について、保護者のニーズを反映し、支援センターの役割りが果たせるようブラッシュアップしていく。 ・他課との連携を図り、幼児期の保護者の育児力の向上を目的とした支援について検討していく。 ・学生ボランティアの受け入れ機会を増やし、世代間交流の機会を増やしていく。 ・人件費の高騰に伴う、託児保育士派遣委託単価の増額。 ・要支援者の利用履歴や支援方法が把握できるようシステムを改修し、職員が統一した認識で支援が行えるよう環境を整える。 ・民間の新たな子育て支援センターがR8年4月開所する予定であるため、運営内容の調整が必要である。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	子育て支援センター事業	課名	保育課
-------	-------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			165		165		165
消耗品費			819		819		819
託児保育士派遣委託料			329		329		329
入館システム保守点検委託料			341		341		341
その他			780		780		780
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,434	+0	2,434	+0	2,434
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	811		811		811
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	811		811		811
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		812	+0	812	+0	812

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14,792	12,237	
実績値(事後評価)	35,392	27,049	29,483	
目標値		36,000	37,000	38,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	1歳～2歳児の入園割合が増加している傾向から、センター利用対象者は減少傾向となっている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内2か所に設置する子育て支援センターにおいて、乳幼児と保護者が交流できる場を提供するとともに、育児相談および情報提供を実施した。 ・子育て支援に関する講座やイベントを開催し、遊びの提供や親子の交流を図った。 ・未利用家庭に対する利用日を設けることで46人の利用があった。 ・10か月児の保護者を対象に、乳児との関わり方や家庭で実践できる遊びを紹介し、親子間の愛着形成の促進を図った。 ・保育園等の入園を控えた保護者の不安の軽減を目的とした、入園相談会を計4回開催した。	・子どもの発達過程に応じた育児スキルや関わり方を各種講座で提示することにより、親子の育児に対する理解が深まり、良好な愛着形成を促す一助となることができた。 ・未利用者を対象とした支援センター利用機会の提供や、子育て相談対応を通じ、保護者同士の交流促進を図った。これにより、育児不安や孤立感の軽減につながり、地域で支え合う育児環境の醸成に寄与することができた。 ・入園相談会の開催により保護者の入園に対する不安を軽減できた。併せて具体的な見通しをもつことで、円滑な集団生活への後押しをすることができた。	・1歳～2歳児の入園割合が増加している傾向から、センター利用対象者は減少傾向となっている。家庭保育が中心の0歳児の保護者が気軽に利用できるよう、周知を強化していくとともに親子の愛着形成を深められるような事業内容の工夫が必要である。 ・きめ細やかな支援が必要な親子に対し、子育て支援センターとこども広場の職員が共通して支援内容が把握できる環境を整える必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	宮島摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長	氏名	増田和久	担当係長	子育て支援センター	氏名	宮島摂子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業					担当課	保育課			施策	1-3		
目的	対象	0歳から6歳の子ども(未就学児)									新規/継続	継続		
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供									会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				
事業費・財源		決算額		(千円)	36,935	決算額		(千円)	45,763	計画額		(千円)	31,990	
		駐車場使用料			1,226	駐車場使用料			1,226	駐車場使用料			1,477	
		施設管理負担金			25,631	施設管理負担金			25,102	施設管理負担金			29,497	
		その他			836	備品購入費			661	その他			1,016	
						その他			1,083					
		人件費(会計年度任用職員)			9,242	人件費(会計年度任用職員)			17,691	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		6,919	一般	30,016	特定		11,068	一般	34,695	特定		9,020

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・4月より、閉館時間を17時から18時に1時間延長して運営した。 ・7月に頂いた寄附金については、滑り台と電車の購入に充当した。 ・8月～11月まで、ミラープレートの買い替えを目的としたガバメントクラウドファンディングを開始した。目標金額の寄附金を募るため周知に努めている。 ・年度更新時の申請書類の記入については、登録状況に変更がある世帯のみとし、利用者の負担軽減を図っていくよう調整をしている。		・多くの利用者に満足していただけるよう、遊具の買い替え、補充、修繕が必要である。 ・虐待対応などの支援が必要な親子に対し、職員が共通して適切な支援を行うためには、入館管理システムの表示画面に、個別の支援方針が表示されることが必要である。		・多くの利用者のニーズに応じ講座の内容やイベントを工夫し実施していく。 ・市営駐車場利用者の増加に伴い、駐車場使用料の増額が必要である。 ・電気料増額により施設管理負担金が増額となる。 ・ユニバーサル就労の取り組みとして、こども広場内の清掃をNPO法人ジョイフルに委託する。 ・要支援者の利用履歴や支援内容が把握できるようシステム改修し、職員が統一した認識で支援が行えるよう整備する。	

第1次評価	・営繕修繕料における木育コーナーメンテナンスについては、既存予算の範囲内で対応することとする。 ・備品購入費については、緊急性等を考慮し見送りとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	こども広場事業	課名	保育課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
駐車場使用料			1,477		1,477		1,477
施設管理負担金			29,497		29,497		29,497
備品購入費			872	▲872	0		0
その他			1,216	▲200	1,016		1,016
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			33,062	▲1,072	31,990	+0	31,990
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,910		3,910		3,910
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,910		3,910		3,910
	募金	(名称)			0		0
	その他	こども広場利用登録料	1,200		1,200		1,200
	一般財源		24,042	▲1,072	22,970	+0	22,970

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,854	18,718	
実績値(事後評価)	44,791	43,363	45,196	
目標値		45,000	46,000	47,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	大型遊具の導入、開館時間の延長等により利用者数が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・未就学児とその保護者が安心して遊べる「屋内公園型施設」として運営を行った。制作活動や身体を動かす遊びを通じて、興味・関心を高めるとともに、親子の絆を深めるための各種講座を実施した。 ・保護者の利便性の向上を図るため、開館時間を1時間延長し、10時から18時までとした。 ・子どもの発達段階に応じた多様な遊びが提供できるよう、大型遊具(滑り台、ミラープレート等)を新たに導入した。	・大型遊具の導入により、子どもの身体能力や好奇心を刺激する環境が整備できた。また、季節の行事や制作活動を取り入れたことで、多様な遊びを通じた子どもの健やかな成長を促すことができた。 ・開館時間の延長により、多様なライフスタイルの世帯が柔軟に施設を活用できるようになった。この利便性の向上により、市内外から多くの親子が来場し、利用者数の増加に寄与できた。	・子育て親子にとってさらに魅力のある施設になるよう、遊具や施設内の環境整備、開催する講座の内容等を検討していく必要がある。 ・きめ細やかな支援が必要な親子に対し、子育て支援センターとこども広場の職員が共通して支援内容が把握できる環境を整える必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	宮島摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長		氏名	増田和久		担当係長	子育て支援センター	氏名	宮島摂子

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業					担当課	保育課			施策	1-3				
目的	対象	0歳から12歳までの子どもを育てる保護者と、子育ての援助ができる市民									新規/継続	継続				
	意図	多様な子育てニーズに応じられる地域での子育て力の向上									会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動						
事業費・財源		決算額		(千円)	705	決算額		(千円)	780	計画額		(千円)	1,271			
		講師謝礼			94	講師謝礼			109	講師謝礼			111			
		消耗品費			223	消耗品費			223	消耗品費			223			
		印刷製本費			152	印刷製本費			173	印刷製本費			208			
		傷害保険料			149	傷害保険料			150	傷害保険料			534			
		その他			87	その他			125	その他			195			
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定		464	一般	241	特定		520	一般	260	特定		850	一般	421

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域住民にファミリーサポート事業の周知を強化していくために、地域での交流会を実施した。 ・様々な課題を抱える依頼会員が増えているため、提供会員の負担が大きくなっている。援助活動が円滑に行えるよう、提供会員の相談や支援を丁寧に行った。 ・2館の支援センターで実施している事務については、会員相互のマッチングに柔軟に対応できる体制が必要である。そのため、相談窓口は2館(えんぱーくと北部)で対応、事務業務は1館(えんぱーく)に統合し、効率化を図った。		・R6年度より、子育て支援センターのプレイルーム利用も可能としているが、利用者が14人であり、R6年度に比べて増加している。 ・依頼理由の内訳として「送迎」が増加傾向である。「送迎」に対応できる提供会員は現在11人であり、提供会員の確保が必要である。		・ファミリーサポートへの登録に関する周知や、提供会員増員の啓発が必要である。合わせて、子育て支援センターのプレイルームが預かり場所として利用できることを周知していく。 ・「送迎」に対応する提供会員の確保のため、提供会員の燃料費及び、事故発生時の負担軽減として、燃料費の増額と、提供会員個人の任意保険の補償以外に対人対物賠償保険への新たな加入が必要である。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	課名	保育課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			111		111		111
消耗品費			223		223		223
印刷製本費			208		208		208
傷害保険料			534		534		534
その他			195		195		195
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,271	+0	1,271	+0	1,271
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	425		425		425
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	425		425		425
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		421	+0	421	+0	421

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規依頼会員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		36	43	
実績値(事後評価)	106	92	113	
目標値		110	115	120
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	目標値は下回るが、出生2か月児から周知を強化したため、新規依頼会員数が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・0歳から12歳まで(小学校卒業まで)の子どもを養育する保護者を対象に、子どもの預かりや送迎等の援助を希望する方(依頼会員)と援助ができる方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。 ・妊娠期や2か月児相談会の場を活用し、当事業の周知を図った。併せて、生後3か月未満の乳児がいる家庭に対し、センター職員による訪問支援を実施し、早期からの利用促進と普及啓発に努めた。 ・提供会員の新規育成を目的に、「子育てサポーター養成講座」(全12回)を開催した。 ・提供会員の支援技術の向上を図るため、「スキルアップ講座」を3回開催した。	・子どもの一時的預かり等保護者のニーズに応じることで、保護者の育児負担の軽減と安心して子育てができる環境づくりを推進することができた。 ・関係機関と連携し、事業の周知を積極的に行ったことにより認知度が向上し、113人が新規依頼会員に登録した。 ・養成講座受講修了者9人を新規に提供会員として確保をすることができた。既存会員に加え新たな担い手を育成したことにより、活動体制の維持・強化を図ることができた。 ・提供会員を対象としたスキルアップ講座を開催し、支援技術の習得を促進するとともに、会員間の連携を深めることができた。	・依頼会員のニーズに対応できるよう、提供会員の安定的な確保のため、広く市民にファミリーサポート事業の周知を強化していく必要がある。 ・様々な課題を抱える依頼会員が増えているため、提供会員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・提供会員が活動を継続できるよう、活動環境の整備および支援の充実を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	宮島摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長	氏名	増田和久	担当係長	子育て支援センター	氏名	宮島摂子		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3%	R4	99.2%	95.3%		99.3%
主観	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	48.0%	R5	48.1%	51.2%		53.0%
ブランド	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9%	R4	31.2%	33.7%		30.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・広丘南保育園大規模改修工事は、計画通りに実施する。 ・保育園の照明LED化を、令和11年度までに完了させる。 ・保育園の給食室関係の空調整備を、熱中症対策として早急に実施する。 ・みずほ保育園給水管更新等工事は、園の運営に支障が出ているため、優先的に実施する。 ・日の出保育園給食室拡張工事は、未満児保育の待機児童を解消するため、優先的に実施する。 ・第2子以降の保育料無償化に関連する事業については、保護者の経済的及び心理的負担の軽減を図るとともに、施策の状態達成のために優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・広丘南保育園大規模改修工事について、園からの要望で、給食室やトイレ等の工事を夏季保育期間に集中的に実施し、仮設園舎を設置しない。 ・保育補助員設置事業については、設置目的、業務内容の見直しを行う。 ・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	保育園大規模修繕事業	教育施設課	177,749	7,260	161,440	現状維持	縮小
2	民間保育所支援事業	保育課	635,171	665,228	753,281	拡充	拡大
3	保育所運営費	保育課	950,377	1,045,865	166,639	拡充	拡大
4	育児支援推進事業	保育課	9,159	7,776	1,986	縮小	縮小
5	保育補助員設置事業	保育課	9,196	10,634	-	縮小	縮小
6	給食運営費	保育課	311,034	321,692	355,465	拡充	拡大
7	にぎやか家庭応援事業	保育課	9,098	9,925	14,001	現状維持	縮小
8	私立幼稚園支援補助金	保育課	6,023	9,601	7,988	拡充	縮小
9	保育園照明設備LED化推進事業	教育施設課	-	-	1,200	拡充	拡大
10	保育園空調設備整備事業	教育施設課	-	-	32,710	拡充	拡大
11	保育園施設改善事業	教育施設課	-	-	13,222	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・共働き家庭の増加により3歳未満児を中心に入園申込者数が増加したこと等から「希望の保育園に就園している児童の割合」が低下した。 ・市立保育園の運営と民間保育所への補助等により、保育施設の安定的な確保が図られていることに加え、一時的保育の無料クーポン配付等の取組みにより、「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」が上昇したと考えられる。 ・一時的保育の無料クーポン配付により「就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合」が上昇したと考えられる。 ・遊戯室にエアコンを設置したことにより、暑く屋外での活動を制限せざるを得ない時期も、動体的活動を遊戯室で出来るようになり、安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合が上昇した。
施策の定性評価
・適正な保育士配置による市立保育園の保育体制の確保に加え、民間保育所への補助を通じて安定的な預け先を確保するとともに、一時的保育の提供や無料クーポンの配付による家庭保育者への支援により、各家庭のライフスタイルに応じた子どもの預け先を確保することができた。 ・広丘南保育園の各保育室の暖房設備を煙突暖房機からFF暖房機に切り替え、ほふく乳児室に床暖房を設置することにより、火気に対する安全性が向上し、給食下処理室を給食調理室と区画することにより、衛生基準が守られ、安心して子どもを預けられる環境が向上する。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司	
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	保育課	氏名 増田 和久

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園大規模修繕事業						担当課		教育施設課			施策		1-4				
目的	対象	園児、職員										新規/継続			継続				
	意図	安全な環境での保育を行う。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○妙義保育園大規模改修 ・大規模改修工事 (遊戯室空調、LED化込) ・工事監理					○広丘南保育園大規模改修 ・実施設計					○広丘南保育園大規模改修 ・大規模改修工事 (LED化込) ・工事監理							
事業費・財源		決算額		(千円)		177,749		決算額		(千円)		7,260		計画額		(千円)		161,440	
		工事費				168,300		実施設計委託料				7,260		工事費				150,000	
		監理委託料				5,115								監理委託料				5,247	
		備品購入費				4,334								仮園舎リース料				0	
														備品購入費				5,203	
																配食費			
		特定	153,300	一般	24,449	特定	6,500	一般	760	特定	138,000	一般	23,440						

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③	✓	⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・広丘南保育園大規模改修工事实施設計業務委託を4月に契約し、保育園の意見を聞きながら実施設計を進めている。 ・空き部屋が無く、施設を利用しながらの改修工事が難しいことから、仮設園舎のリース費用を見込んでいたが、園と打ち合わせする中で、園の運営を優先するために、夏季保育期間に集中的に工事を実施し、仮設園舎を必要としない改修内容、工程に変更した。	・広丘南保育園大規模改修工事において、仮設園舎を設置せずに工事を実施するためには、保育園運営をしながらの工事となり、夏季保育期間しか集中工事ができないことから、年度早々の発注により、職人の確保と準備工事の期間が必要である。 ・仮設園舎を設置せずに給食室を改修するには、給食提供停止期間の増加が見込まれ、配食による対応が必要である。	・広丘南保育園大規模改修工事において、JVに寄らず年度早々に発注し、夏季保育期間での集中工事を可能とすることで、仮設園舎リース料を削減し、配食費を計上する。 ・広丘南保育園大規模改修工事实施設計業務の概算工事費に伴い、工事費を縮小した。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、計画的に大規模改修工事等を実施していく必要がある。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○ 広丘南保育園大規模改修 ・大規模改修工事(LED化込) ・工事監理 ・備品購入		大規模改修工事費	※	197,337	▲47,337	150,000		150,000		150,000
			監理委託料	※	5,885	▲638	5,247		5,247		5,247
			賃貸借(園舎リース)		35,250	▲35,250	0		0		0
			備品購入費	※	4,540	+663	5,203		5,203		5,203
			配食費		0	+990	990		990		990
			事業費合計		243,012	▲81,572	161,440	0	161,440	0	161,440
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	施設整備事業債	100%	97,400	▲44,900	52,500		52,500		52,500
		地方債2	社会福祉施設整備事業債	80%	77,800	▲35,800	42,000		42,000		42,000
		地方債3	こども・子育て支援事業債	90%	0	+40,500	40,500		40,500		40,500
		地方債4	公共施設等適正管理推進事業債	90%	3,300	▲300	3,000		3,000		3,000
		一般財源			64,512	▲41,072	23,440	0	23,440	0	23,440

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・保育園の要望を聞き、可能な範囲で設計に反映させた。 ・遊戯室を一時的に保育室として使用できないか保育園と協議した。 ・夏季保育期間に集中的に施工が可能な範囲等を検討した。 ・給食室の施工期間を検討し、配食による給食提供を検討した。	・実施設計を完成させた。 ・遊戯室を一時的に保育室として代替使用することと、園児用トイレ等を夏季保育期間等に集中的に施工し、3週間分の配食提供を見込むことにより、仮設園舎を設置しない計画とし、工事費を縮減した。	・保育園を運営しながらの工事となるため、園児の安全を最優先に、工程管理を徹底する必要がある。 ・物価高騰、資材不足の影響が見込まれる中で、影響を最小限とするために、早期に発注する必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、計画的に大規模改修工事等を実施していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模改修実施園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	1	-	
目標値	1	-	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	課長補佐	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			民間保育所等支援事業					担当課		保育課			施策		1-4				
目的	対象	市内の民間保育施設及び認可外保育施設等										新規/継続		継続					
	意図	民間保育施設の安定的な運営支援										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		635,171		決算額		(千円)		665,228		計画額		(千円)		753,281	
		認可外保育事業補助金				2,986		認可外保育事業補助金				1,673		認可外保育事業補助金				4,367	
		子どものための教育・保育給付費負担金				577,539		子どものための教育・保育給付費負担金				617,427		子どものための教育・保育給付費負担金				714,805	
		子育てのための施設等利用給付交付金				46,516		子育てのための施設等利用給付交付金				41,635		子育てのための施設等利用給付交付金				34,109	
		保育対策総合支援事業費補助金				896		その他				4,493							
		その他				7,234													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	444,125	一般	191,046	特定	462,470	一般	202,758	特定	527,011	一般	226,270						

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・3歳未満の未就園児の保護者に対するデイ保育の無料クーポン配付により、デイ保育の利用者が増加している。家庭保育者に対する支援として開始したが、狙いどおり3歳未満児の受け皿として機能し、保護者負担の軽減につながっている。 ・新たな小規模保育事業所の設置については、人口推計や公立園の保育士配置基準の見直しなども含めて引き続き慎重に検討を進める。		・病児保育室、地域子育て支援拠点の開設に関して当初の予定よりも遅れが生じているため、運営方法の調整やソフト・ハード両面での支援を引き続き行っていく。 ・施設型給付費に係る公定価格、国・県補助金の単価が人件費・物価高騰により大幅に増額となっているため、当年度予算の増額が必要である。 ・一部施設から、国が算出した公定価格に基づく給付費だけでは補助が不十分との意見もあり、各民間施設の経営状況を見ながら、引き続き検討を続けていく。		・私立幼稚園である塩尻幼稚園の新制度移行に伴い、施設型給付費(子どものための教育・給付費負担金)が増額となる。 ・保育補助者(子育て支援員)の配置に対して補助金を交付しているが、保育士不足により補助金を要望する施設が増え、国の補助金単価が上がっていることから、予算の増額が必要な状況となっている。 ・民間保育所運営に対する補助金については金額・メニューともに増加傾向であるため集約、整理を進めたいが、国の補助金に沿ったものであることから見直すことは困難である。 ・施設では定員に対応した職員配置を行っているが、施設型給付費は在籍児童数に応じて支給するため、特に年度当初3か月ほど定員が埋まらず、かかる経費(人件費)に対して給付費が少額となる園もある。さらに、保護者は公立園を希望する者が多く、入園調整の段階で民間施設へ児童を流すにも限界がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	民間保育所等支援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認可外保育事業補助金			4,367		4,367		4,367
子どものための教育・保育給付費			616,452		616,452		616,452
延長保育事業、一時預かり事業			36,883		36,883		36,883
保育士加配支援事業、障害児保育事業			13,848		13,848		13,848
保育補助者雇上強化事業、おむつ処理費用補助			12,973		12,973		12,973
看護師等配置支援事業			1,800		1,800		1,800
地域子育て支援拠点事業【新規】			17,010		17,010		17,010
病児保育事業【新規】			15,839		15,839		15,839
子育てのための施設等利用給付交付金			34,109		34,109		34,109
事業費合計			753,281	+0	753,281	+0	753,281
財 源 内 訳	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	336,635		336,635		336,635
	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	190,376		190,376		190,376
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		226,270	+0	226,270	+0	226,270

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・国の幼児教育・保育無償化に基づいて、市内民間保育施設、市内在住児童が在園する市外施設及び保護者に対して給付を行った。 ・民間事業者による病児保育事業、地域子育て支援拠点事業の開始に伴う費用に対して補助金を交付した。 ・3歳未満児を家庭で育児している家庭への支援として、デイ保育無料クーポンを配付した。民間のデイ保育実施施設に対して無料クーポン分の補填を行った。	・国の制度に基づいた給付に加え、支援が必要な児童に対応する加配保育士の人件費や多様化する保育ニーズに対して補助金を交付し、保育の質の向上や安定した施設運営、保護者負担の軽減を行った。 ・急病や病気療養中の児童を受入れる医療機関直結の病児・病後児保育室が令和8年1月に開設され、3か月で延べ163人の利用があり、保護者の仕事と家庭の両立支援につながった。 ・高出、片丘地区をターゲットにした子育て中の親子の交流や子育ての悩み、不安を相談できる子育て支援センターが民間事業者により開設されることに伴い、準備にかかる費用を補助した。 ・デイ保育無料クーポンを配付し、3歳未満児を家庭で保育する保護者のリフレッシュや負担軽減につながった。	・人件費や物価高騰により国制度の補助金(交付金)の公定価格や基準単価が毎年度増額され、予算の増額補正が常態化している。 ・3歳未満児の受け皿の整備について、現在の待機児童数や今後の人口推移、社会情勢などを考慮しながら小規模保育事業所の開設について、公立園での受入拡大と併せて引き続き検討していく必要がある。 ・病児・病後児保育室の利用者数が伸びていることから、事業者と調整しながら受入数の拡大を検討する。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育企画係		職名	主任	氏名	赤羽 智洋		連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長			氏名	増田 和久			担当係長	保育企画係長			氏名	天野 国幸

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	6	6	6	
目標値		6	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	各民間施設における安心安全な保育所運営の実施状況を確認した。			
評価指標(単位)	民間施設の障害児加配保育士配置数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	7	8	8	
目標値		7	7	7
(事後評価)指標実績値の要因分析	保育の質の向上のため、障害児の受入れにおいて、加配保育士配置に伴う補助を行ったため。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育所運営費				担当課		保育課			施策		1-4						
目的	対象	公立保育園15園の園児・保護者										新規/継続		継続					
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		950,377		決算額		(千円)		1,045,860		計画額		(千円)		166,639	
		消耗品費				26,497		消耗品費				25,401		消耗品費				27,097	
		燃料・電力・上下水道料				70,733		燃料・電力・上下水道料				72,858		燃料・電力・上下水道料				81,154	
		保育クラウドサービス使用料				2,970		保育クラウドサービス使用料				2,970		保育クラウドサービス使用料				2,970	
		その他				25,483		パソコン等使用料				1,179		パソコン等使用料				1,179	
								その他				70,942		その他				54,239	
		人件費(会計年度任用職員)				824,694		人件費(会計年度任用職員)				872,510		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	77,873	一般	872,504	特定	285,273	一般	760,587	特定	32,125	一般	134,514						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・県が学生を対象に保育士を目指す方のすそ野を広げるため保育現場の魅力を体感する機会を提供するための保育の魅力体感事業の学生の訪問先として塩尻市も協力することが決まっている。 ・保育士不足を解消するため、筆記試験で資格を取得したパーパー保育士にフォーカスし、保育士採用につながるように「おとなの保育実習事業」を実施する予定である。				・休日保育の利用者が昨年度に比べ増加しており、実施園の保育士の負担になっている。 ・長期的に使用している備品等の故障や不具合が多く、継続的に使用することが困難な状況にある。				・単価上昇に伴い保育人材派遣業務委託料の増額が必要となっている。 ・広丘南保育園前の保護者及び職員駐車場の土地賃借料の予算が必要となっている。 ・全国市長会「学校災害賠償補償保険」の保険料の改定に伴う予算の増額が必要となっている。 ・計画的に備品の買い替えを進めていく必要がある。			

第1次評価				第2次評価			
・消耗品費については、こども誰でも通園制度の開始に伴う増額分の減額及び近年の執行率を踏まえ予算額を見直す。 ・広丘南保育園の駐車場用地に係る土地等賃借料については、地権者の意見を考慮しつつ、具体的な対応策を詰めること。 ・燃料費、電力使用料については、実績額に応じた積算を行い、予算編成で提案すること。 ・チロルの森への遠足については、施設入場料が発生しない施設を前提に考え、見送りとする。 ・備品購入費については、音響機器の購入は認め、その他の備品は緊急性を踏まえて見送りとする。 ・しおじりまあるい子育てネット委託料の廃止に伴う保育園提案事業の提案は認めるが、保育現場のニーズを踏まえた上で具体的な内容を精査し、予算編成時に提案し、事業性を踏まえ検討すること。				—			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	保育所運営費	課名	保育課
-------	--------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費			27,847	▲750	27,097		27,097
燃料・電力・上下水道料			81,154		81,154		81,154
タブレット端末賃借料(継続分)			1,179		1,179		1,179
保育クラウドサービス使用料			2,970		2,970		2,970
備品購入費			1,280	▲1,074	206		206
保育魅力向上事業交付金			0		0		0
その他			54,150	▲117	54,033		54,033
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			168,580	▲1,941	166,639	+0	166,639
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	保育料軽減事業補助金他	12,320		12,320		12,320
	地方債	(名称)			0		0
	その他	保育料他	19,805		19,805		19,805
	一般財源		136,455	▲1,941	134,514	+0	134,514

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		92.6	90.9	
実績値(事後評価)		91.8	90.9	
目標値		93.5	93.5	93.5
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	未満児の入園申込者数の増加により競争率が上がり、第1希望園への入園割合が低下した。			
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.2	97.8	
実績値(事後評価)		99.2	97.8	
目標値		100	100	100
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	未満児の入園申込者数の増加により競争率が上がり、入園割合が低下した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育した。 ・保育士への理解の促進と将来的な担い手のすそ野拡大を図るため、県主催の事業として高校生を対象とした職場体験及び現役保育士との交流会を実施した。 ・保育士が見直しの必要性を感じている保育業務や事務の改善を行い、保育士の負担軽減を図った。 ・複線型人事制度をはじめ、正規職員が自身のキャリアデザインを描きながらモチベーション高く働けるよう基準を策定するとともに、会計年度任用職員の雇用形態を整理する等の見直しを実施した。	・高校生が、実際の園の雰囲気や保育現場の様子を直接見学することで、職業としての保育士に対する理解が深まった。年齢の近い若手保育士との交流を通じ、将来を具体的にイメージする機会となった。 ・紙おむつのサブスクリプションサービスの導入により、保護者の負担軽減と、業務改善による保育士の負担軽減が図られた。 ・保育士全体の働き方を見直し職場環境を改善することで、保育の質を向上させ児童の健全な発達につながった。	・市独自の子育て支援策である第2子保育料無償化や、共働き家庭の増加に伴う入園希望者の増加に対応するため、引き続き保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の安定的な確保・定着のため、処遇改善等の取り組みにより、保育業務の魅力向上を進める必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	保育課長	氏名	増田 和久	担当係長	保育企画係長	氏名	天野 国幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課		保育課		施策		1-4											
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者									新規/継続		継続										
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理				○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理				○あそびの広場 ○病児保育事業													
事業費・財源		決算額		(千円)		9,159		決算額		(千円)		7,776		計画額		(千円)		1,986					
		病児保育事業負担金				1,152		病児保育事業負担金				1,255		病児保育事業負担金				1,646					
		子育てネット管理委託料				1,056		子育てネット管理委託料				1,096		その他				340					
		病後児保育協力体制構築委託料				176		病後児保育協力体制構築委託料				176											
		その他				1,224		その他				835											
		人件費(会計年度任用職員)				5,551		人件費(会計年度任用職員)				4,414		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		4,429		一般		4,730		特定		3,184		一般		4,592		特定		34		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・あそびの広場は、各保育園で実施日を決め、未就園児の親子を対象に園庭開放を行っている。 ・病児病後児保育事業について、実施の意向がある市内医療機関と開設に向けて運営、実施内容などについて検討している。		・保育士不足により、代替保育士が見つからず受け入れ人数を制限せざるを得ない状況が生じていることから、保育人材を確保する必要がある。 ・病児病後児保育民間事業者との調整の中で発生してくる課題に対応しつつ、開設に向けた準備と開設後のスムーズな運営のためサポートしていく必要がある。		・病児保育事業について、民間事業者が行う事業は、現在市が行っている事業より利便性が向上する(病児保育が加わる)こと、また、必要見込み利用人数が民間事業者の事業のみで満たせることから、市直営の病後児保育室はぐはぐを廃止とする。 ・子育てネット管理委託料については、全国統一的に整備される新たなサイト「ここdeサーチ」が開始されることにより、サービスが重複することになるため廃止とし、新たに保育力向上を目的とした活動に対して、交付金を支給する事業を検討したい。	

第1次評価	・しおじりまあるい子育てネット委託料の廃止に伴う保育園提案事業の提案は認めるが、保育現場のニーズを踏まえた上で具体的な内容を精査し、保育所運営費において予算編成時に提案し、事業性を踏まえ検討することとする。 ・松本市への病児保育の委託に伴う病児保育事業負担金については認めるが、利用者動向を注視し、継続性を検証すること。 ・病児・病後児保育に係る料金体系については、市内在中者を無料とする案を採用することとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	育児支援推進事業	課名	保育課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
病児保育事業負担金		1,646		1,646		1,646
子育てネット管理委託料		0		0		0
病後児保育協力体制構築委託料		0		0		0
備品購入費		0		0		0
その他		340		340		340
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,986	+0	1,986	+0	1,986
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金		0		0
	県支出金	子ども・子育て支援交付金		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	病児・病後児保育事業負担金他	34	34		34
	一般財源		1,952	+0	1,952	+0

○評価指標

評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	259	
実績値(事後評価)	144	560	741	
目標値		50	50	50
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	市内医療機関の施設開設により、利便性が向上したため、利用人数が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・病後児保育室「はぐはぐ」の運営にあたり、子どもの体調を考慮し、個々の症状に応じた活動制限や休息時間の確保を行うなど、心身の負担を最小限に抑える配慮を行った。 ・令和8年1月に市内医療機関内に開設された病児・病後児保育室の予約状況を病後児保育室「はぐはぐ」と共有し、「はぐはぐ」が予約で埋まっている場合などに、病児・病後児保育室に空きがあれば案内できる体制を構築した。 ・入園前の子どもと保護者を対象に、市内15園の園庭を開放して「あそびの広場」を実施し、年間延べ57組が参加した。	・病後児の症状に応じた活動制限や休息の確保を徹底し、一人一人の健康状態に即した保育を行うことで、保護者が安心して預けられる体制を維持した。 ・病後児保育室「はぐはぐ」利用中に、発熱等の症状が見られた際、病児・病後児保育室の利用状況を把握していることで、保護者へ適切な預け先を案内することができ、保護者自ら複数の施設に空き状況を確認する負担が軽減された。 ・園庭を利用できる環境を整え、保育士が遊びの中で保護者と対話し、入園後の生活のイメージを具体的に共有することで、入園前の家庭と園がつながる場となっており、保護者同士の交流の場にもなった。	・令和8年1月の市内医療機関への病児・病後児保育室開設後、病後児保育室「はぐはぐ」との並行期間を設けてきたが、体制の集約を図るため令和8年9月末をもって病後児保育室はぐはぐを閉所する。閉所後の施設については、一時的保育へ転用することとし、運営開始に向けた環境整備および体制構築を推進していく。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	保育課長	氏名	増田 和久	担当係長	保育園運営係長	氏名	上村 久美		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		保育課			施策		1-4						
目的	対象	就園児										新規/継続		継続					
	意図	高齢者とのふれあいの中で情緒の発達を促すとともに、保育士の負担軽減を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進 ○保育士の事務負担軽減				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進 ○保育士の事務負担軽減									
事業費・財源		決算額		(千円)		9,196		決算額		(千円)		10,634		計画額		(千円)		0	
		人件費(会計年度任用職員)				9,196		人件費(会計年度任用職員)				10,634		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0		一般	9,196		特定	0		一般	10,634		特定	0		一般	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・保育士の負担軽減を図ることを目的に、保育補助員の働き方の見直しを行った。 ・保育補助員に、仕事の内容や勤務時間について周知するため例年よりも回数を増やし会議を行った。 ・清掃を保育補助員が行うことで、保育準備や書類整理を行うことができている。		・今年度から保育補助員の勤務が週5日になったことで、自分の時間を取れなくなったことに加え、体力的にも厳しく、心身共に負担となっているとの声がある。 ・夏場は、クーラーのない暑い中でのトイレ掃除は熱中症の心配がある。 ・現在、園舎周りの整備や樹木のせん定を保育士が行っており負担になっている。		・園児との関わりを主としていた週2日6時間勤務と清掃を主とする週3日2時間勤務を切り分ける。保育補助員は週2日勤務とし、週3日2時間、園の状況に合わせた業務内容(掃除、環境整備等)を担っていただく方を保育補助員とは別に置く。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・情操教育という当初の事業目的から活動実態が変化してきているため、根本的な事業の在り方を再検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	保育補助員設置事業	課名	保育課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
被服費			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	3	
実績値(事後評価)	2	2	4	
目標値		2	2	2
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	保育補助員の勤務形態の見直しのため、開催回数が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・保育補助員の勤務実態および保育士の業務負荷を考慮し、勤務体系を変更した。 ・保育補助員は、従前の週5日勤務が保育補助員の心身に大きな負担となっていたことを受け、勤務日を火曜・木曜日の週2日(各6時間)に固定化した。これにより、計画的な業務連携が可能となった。 ・保育士の書類作成や保育準備を行う時間を確保することを目的に、月曜・水曜・金曜の週3日(各2時間)、園内の清掃や環境整備を専門に担う「用務サポーター」を配置した。	・保育補助員の勤務曜日を固定したことで、保育士との連携が円滑化した。併せて清掃分担の見直し(クラス単位の当番制導入等)を行ったことで、効率的な環境維持と保育士の事務作業時間の確保ができた。	・用務サポーター等が配置されていない園においては、午睡中や降園後に保育士が掃除等を行わざるを得ない状況がある。 ・保育士の事務作業時間確保の観点から全園配置が求められているものの、地域によって求職状況に左右されるため、配置状況に差が生じている。全園に用務サポーター等が配置できるよう引き続き募集を行っていく。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育園運営係	職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	保育課長	氏名	増田 和久	担当係長	保育園運営係長	氏名	上村 久美		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		保育課			施策		1-4										
目的	対象	公立保育園15園の園児・保護者										新規/継続		継続									
	意図	・園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。 ・園児の家庭の食生活改善に寄与する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施													
事業費・財源		決算額		(千円)		311,034		決算額		(千円)		321,692		計画額		(千円)		355,465					
		給食費				135,263		給食費				140,846		給食費				146,490					
		給食用消耗品費				12,081		給食用消耗品費				11,574		給食用消耗品費				12,161					
		給食調理業務委託料				154,607		給食調理業務委託料				154,084		給食調理業務委託料				185,840					
		備品購入費				3,617		備品購入費				9,126		備品購入費				3,366					
		その他				5,466		その他				6,062		その他				7,608					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		50,769		一般		260,265		特定		55,040		一般		266,652		特定		58,919		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況			当年度生じている課題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・みずほ保育園の回転釜の入れ替えのため、2日間かけて金気止めを実施した。 ・物価高騰が続く中、献立や食材を工夫しながら、園児に必要なエネルギー量を確保している。また、新しいメニューを考え、給食やおやつで提供している。 ・次期給食調理業務委託契約に向けて、業者への意向調査や人数の積算など検討を行っている。			・物価高騰が続く中、必要なエネルギー量を確保しつつ給食の質を維持し、給食の献立を作成することが難しくなっている。 ・15園中2園の給食室の責任者が変わったため、安全安心な給食を提供が行えるよう栄養士が園を訪問するなど支援が必要となっている。 ・年度末保育の期間も給食を提供してほしいという要望がある。			・更なる物価高騰が続く中ではあるが、保護者負担が増加しないように努める必要があることから、給食費を増額する必要がある。 ・来年度の契約から年度末保育で提供する給食日数が増加するため、その分の給食費を増額する必要がある。 ・給食用備品については、経年劣化のため修理ができない場合、給食を提供することができなくなる。そのような事態を事前に回避するためにも計画的に備品を買い替えていく必要がある。 ・配食費については、工事期間中に給食調理業務が実施できないため、一時的に外部業者に児童への配食を依頼する費用として予算を要求する。		

第1次評価	・給食費については提案のとおり。 ・備品購入費については、検食用冷凍庫、スチームコンベクションオーブンの購入及び日の出保育園の食器消毒保管庫の購入は認めるが、その他の備品は緊急性を踏まえて見送りとする。 ・副食費の保護者負担の増額に伴う影響額の算出を行うこと。	第2次評価	・第1次評価のとおり。 ・副食費については、現状の水準で据え置きとしつつ、他市の状況を注視すること。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	給食運営費	課名	保育課
-------	-------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
給食費			146,490		146,490		146,490
給食消耗品費			12,161		12,161		12,161
給食調理業務委託料			185,840		185,840		185,840
広丘南保育園配食対応					0		0
備品購入費			6,232	▲2,866	3,366		3,366
その他			7,608		7,608		7,608
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			358,331	▲2,866	355,465	+0	355,465
財 源 内 訳	国庫支出金				0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金			0		0
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	1,400		1,400		1,400
	その他	保育園給食費他	57,519		57,519		57,519
	一般財源		299,412	▲2,866	296,546	+0	296,546

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	94.6	
実績値(事後評価)	94.4	96.0	94.6	
目標値		97.0	97.0	97.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・現場作業責任者の変更等あり、調理業務に手違いが生じたため			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・プロポーザル方式による3年間の債務負担契約により、令和8年度からの給食調理業務を3社に委託した。 ・給食調理業務従事者の意識向上及び給食の質を確保するため15園全園を巡回し、帳簿と厨房内の衛生管理や作業工程の確認を行うとともに、受託企業の提案内容について検証を行った。 ・広丘野村保育園の給食室ヘスチームコンベクションを導入するとともに、みずほ保育園の回転釜の入れ替えを実施した。	・献立や食材を工夫することで物価高騰による影響を抑制しつつ、園児に必要な栄養価を確保し、給食の質を維持した。 ・広丘野村保育園へのスチームコンベクションオープンの導入により、調理作業の効率化が図られた。	・給食調理業者の人員不足が深刻化しており、業務効率を確保するために食器洗浄機等の検討が必要である。 ・給食調理業者の衛生管理や食育に対する取り組み等が、委託者として求める水準に沿って確実に実施されるよう管理していく必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	専門官		氏名	浦沢 美紀		連絡先(内線)	3176
最終評価者	保育課長			氏名	増田 和久			担当係長	保育園運営係長			氏名	上村 久美	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課		保育課		施策		1-4							
目的	対象	民間保育所等に通う児童の保護者								新規/継続		継続							
	意図	経済的負担軽減による子育て支援								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○にぎやか家庭保育料等補助金の交付									
事業費・財源		決算額		(千円)		9,098		決算額		(千円)		9,925		計画額		(千円)		14,001	
		にぎやか家庭保育料等補助金				9,098		にぎやか家庭保育料等補助金				9,925		にぎやか家庭保育料等補助金				14,001	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	6,274		一般	2,824		特定	6,155		一般	3,770		特定	9,012		一般	4,989	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・低所得世帯第1子の保育料も1/2減免となるよう補助を拡大し、保護者の負担軽減につながっている。 ・幼稚園プレ保育料の無償化を実施し、3園7名の利用があった。 ・保健福祉事務所に届出を行った認可外保育施設に対して当該補助金の案内を通知し、対象園児の把握漏れがないような取り組みを行った。	・第1子減免については市民税所得割額によることから、税算定の基準日時点で市外住民であった場合は、保護者に証明書等の取得を依頼するものの、結果的に対象外となり保護者負担の増加になっているケースがある。 ・幼稚園プレ保育料の無償化については、半年以上前からプレ保育として入園させているケースもあり、「どの範囲をプレ保育とするか」を定義する必要がある。	・幼稚園の副食費減免の上限額については、施設型給付費の副食費減免加算に合わせているため、増額が必要である。 ・認可外保育施設の対象児童把握に関しては、施設から該当保護者への案内が適切に行われているか不明であるため、施設への周知を徹底し保護者負担の軽減が公平に行われるように取り組んでいく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	にぎやか家庭応援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
にぎやか家庭保育料等補助金			14,001		14,001		14,001
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			14,001	+0	14,001	+0	14,001
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金他	9,012		9,012		9,012
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,989	+0	4,989	+0	4,989

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		550	1,308	
実績値(事後評価)	-	3,129	3,474	
目標値		1,700	1,700	3,000
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	定額減税の終了により国減免の対象外となり、市の減免制度の対象者が増加した。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・認可外保育施設の保育料について、第2子以降無償化に加えて低所得世帯の第1子についても1/2減免となるように補助金を交付した。 ・私立園の副食費についても公立園同様に、第2子以降無償化となるように補助金を交付した。 ・幼稚園のプレ保育料に関しても無償化(第2子以降)を実施した。	・私立幼稚園・保育所・認定こども園の副食費や入園料相当分などを「にぎやか家庭保育料等補助金」として交付することで、多子世帯の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・認可外保育施設の保育料相当分についても補助金を交付することで、公私区分や認可の有無に関わらず、第2子以降無償化を提供した。	<認可外保育施設の保育料減免> ・該当施設の児童の保育要件(保護者の就労など)の有無に関わらず交付対象としていることから、認可園を利用している児童との公平性に課題がある。 <幼稚園のプレ保育料減免> ・満3歳前から幼稚園を利用するプレ保育の受け入れに対して補助金を交付しているが、保育要件(保護者の就労など)の有無に関わらず交付対象としていることから、認可園を利用している3歳未満児との公平性に課題がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育企画係		職名	主任	氏名	赤羽 智洋		連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長			氏名	増田 和久			担当係長	保育企画係長			氏名	天野 国幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課		保育課		施策		1-4		
目的	対象	私立幼稚園に通園している子ども・その保護者									新規/継続		継続	
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減・利用者の拡大									会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金				
		決算額 (千円) 6,023				決算額 (千円) 9,601				計画額 (千円) 7,988				
		私立幼稚園運営費補助金 2,734				私立幼稚園運営費補助金 2,667				私立幼稚園運営費補助金 1,448				
事業費・財源		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 2,690				私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 6,120				私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 6,000				
		私立幼稚園副食費補足給付費補助金 599				私立幼稚園副食費補足給付費補助金 814				私立幼稚園副食費補足給付費補助金 540				
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				
		特定	398	一般	5,625	特定	542	一般	9,059	特定	360	一般	7,628	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・支援を必要とする園児が増加傾向にあることや、民間保育園と比較して加配保育士に対する補助額が少ないことを踏まえ、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の補助額を増額した。		・塩尻幼稚園の新制度移行に伴い、施設型給費や補助金などの制度説明や手続きに必要となる書類の案内などが必要。		・少子化や公立保育園における第2子以降の無償化の影響で、市内私立幼稚園の園児数が減少傾向にあることから、安定的な園児数確保のため引き続き運営費等の支援を行う必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	私立幼稚園支援補助金	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立幼稚園運営費補助金			1,448		1,448		1,448
私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			6,000		6,000		6,000
私立幼稚園副食費補足給付費補助金			540		540		540
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,988	+0	7,988	+0	7,988
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	180		180		180
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	180		180		180
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,628	+0	7,628	+0	7,628

○評価指標

評価指標(単位)	市内幼稚園入園児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		110	102	
実績値(事後評価)	-	117	110	
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	保育園と同様に、少子化によって3歳以上児の園児数が減少しているため。			
評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	23	26	
目標値		15	15	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	個別配慮を必要とする園児が増加傾向にあり、加配保育士の配置が増えているため。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
- 市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対する障害児就園奨励費補助金については、ひと月当たりの金額を10,000円から20,000円に増額して支給した。 - 塩尻幼稚園の新制度移行に伴い、必要な手続き、移行後の補助金等についての案内を行った。	- 私立幼稚園の安定した運営に寄与するとともに保護者の負担軽減を行った。 - 施設に対し、個別支援を必要とする児童に係る加配職員の人件費等の支援を行ったことで、より手厚い保育が行えた。 - 塩尻幼稚園について、滞りなく新制度移行が完了した。	少子化の影響で市内園児数が減り続ける中、受入人数を確保し安定的な運営を実施するため、公立園との均衡を図りながら引き続き支援を実施していく必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育企画係		職名	主任	氏名	樋口 千史		連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長			氏名	増田 和久			担当係長	保育企画係長			氏名	天野 国幸

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園照明設備LED化推進事業				担当課	教育施設課			施策	1-4
目的	対象	園児、職員							新規/継続		新規
	意図	安全な環境での保育を行う。							会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
									○園舎等照明LED化 ・実施設計 (日の出、片丘)		
事業費・財源	決算額		(千円)	0	決算額		(千円)	0	計画額		(千円) 1,200
									実施設計委託料		1,200
	特定		一般	0	特定	0	一般	0	特定	1,000	一般 200

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・遊戯室用の高圧水銀灯は、平成25(2013)年10月の「水銀に関する水俣条例」が国連環境計画の外交会議で採択され、令和2(2020)年12月までに製造、輸出入が禁止となっており、また、一般照明用の蛍光灯も、令和5(2023)年11月の「水銀に関する水俣条例 第5回締約国会議」により、令和9(2027)年12月までに段階的に製造、輸出入が禁止となった。	・充当できる有利な起債のこども子育て支援事業債の期限が令和10年度までのため、期限までに計画的に全施設の照明設備をLED化するために、実施設計業務委託料を要する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源が減額となったので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○園舎等照明LED化・実施設計 (日の出、片丘)		実施設計委託料	※	0	+1,200	1,200		1,200		1,200
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+1,200	1,200	0	1,200	0	1,200
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%	0	+1,000	1,000		1,000		1,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+200	200	0	200	0	200

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	・物価上昇が見込まれており、LED照明の納期の遅れも出てきているため、早めの発注をしなければならない。 ・有利な財源であるこども・子育て支援事業債の期限が令和10年度までのため、計画的に実施していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	主任	氏名	上村 遥	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園空調設備整備事業				担当課	教育施設課			施策	1-4
目的	対象	園児、職員							新規/継続		新規
	意図	安全な環境での保育を行う。							会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
									○給食調理室空調更新 ・実施設計、工事、工事監理 (吉田ひまわり、高出、広丘野村) ○給食下処理室空調設置 ・実施設計、工事、工事監理 (9園)		
事業費・財源	決算額		(千円)	0	決算額		(千円)	0	計画額		(千円) 32,710
									実施設計委託料		2,090
									空調工事費		29,190
									工事監理委託料		1,430
特定			一般	0	特定		0	一般	0	特定	29,400
										一般	3,310

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—		・設置から15年経過した給食調理室の空調設備が、老朽化及び建設当時の容量計算では足りていない状況のため、温度が下がらず、調理環境が悪化している。 ・給食下処理室に空調設備が設置されていない園があり、近年の猛暑により、調理環境が劣悪な状態となっている。 ・令和7(2025)年6月に労働安全衛生規則が改正され、冷房の導入など、作業環境の改善対策が強化された。	・充当できる有利な起債のこども子育て支援事業債を活用し、早急に必要箇所空調設備の更新、設置を実施する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源が減額となったので、一部を本事業に充当する。 ・給食室の空調設備は、故障しても別の場所で調理が出来ないため、設置から15年経過した空調設備は、状態を注視しながら故障等あるものは更新し、20年経過したものは更新していく。給食室以外は、修理を繰り返して20年経過したものは更新していく。

第1次査定	・要求のとおり。 ・ただし、実施設計の前倒しに伴う令和7年度補正は認めない。 ・教育施設課を中心に、関係各課と連携を図り、各教育施設における空調設備の設置状況や維持管理を徹底するとともに、計画的な整備を着実に進めること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○給食調理室空調更新 ・実施設計、工事、工事監理 (吉田ひまわり、高出、広丘野村) ○給食下処理室空調設置 ・実施設計、工事、工事監理 (9園)		実施設計委託料	※	0	+2,090	2,090		2,090		2,090
			空調工事費	※	0	+29,190	29,190		29,190		29,190
			工事監理委託料	※	0	+1,430	1,430		1,430		1,430
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+32,710	32,710	0	32,710	0	32,710
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%	0	+29,400	29,400		29,400		29,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+3,310	3,310	0	3,310	0	3,310

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	・高出、広丘野村、吉田ひまわり保育園給食室空調設備整備工事は、年度内に設計から工事まで実施する必要があるため、スケジュールがタイトである。

○評価指標

評価指標(単位)	空調整備園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	主任	氏名	上村 遥		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	米窪 政義

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園施設改善事業						担当課	教育施設課			施策	1-4	
目的	対象	園児、職員										新規/継続		新規
	意図	安全な環境での保育を行う。										会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度			
											○みずほ保育園給水管更新工事 ○日の出保育園給食室拡張工事			
事業費・財源	決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		0	計画額		(千円)	13,222
											給水管更新工事		8,222	
											給食室拡張工事		5,000	
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0	特定	11,800	一般	1,422		

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—		・みずほ保育園での水質検査(全有機炭素の量)において、基準値を超える時が度々あり、給食提供に影響を及ぼす危険性がある。 ・昭和53年建設時からの配水管(一部鉄管)で、老朽化による錆び水が出ているため、応急的に蛇口に除去フィルターを設置している。 ・老朽化による漏水がたびたび発生している。(現在もあり漏水箇所調査中。) ・社会情勢の変化により、男性保育士が増え、保育園の行事等での男性利用者も増えているため、男性用トイレが不足している。 ・日の出保育園の病後児保育エリアを未満児保育エリアにするにあたり、給食室の拡張が必須になる。	・みずほ保育園の給水管(主管)を更新し、洋式トイレを増設する。 ・日の出保育園の給食調理室を拡張する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源が減額となったので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・給水管更新については、要求のとおり。 ・トイレの増設については、他の園の設置状況も考慮し、緊急性を踏まえ、実施を見送る。 ・給食室の拡張工事については、実施を認めるものの、必要最小限の範囲にとどめること。工事費用については再度精査を行うこと。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○みずほ保育園 ・給水管更新工事 ・トイレ増設工事 ○日の出保育園 ・給食室拡張工事		給水管更新工事費	※	0	+8,222	8,222		8,222		8,222
			トイレ増設工事費	※	0	+1,000	1,000	▲1,000	0		0
			給食室拡張工事費	※	0	+10,000	10,000	▲5,000	5,000		5,000
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+19,222	19,222	▲6,000	13,222	0	13,222
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	0	+7,300	7,300		7,300		7,300
		地方債2	こども・子育て支援事業債	90%	0	+9,900	9,900	▲5,400	4,500		4,500
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+2,022	2,022	▲600	1,422	0	1,422

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	・保育園を運営しながらの工事となるため、夏季保育期間等を活用し、園児の安全を最優先に、工程管理を徹底する必要がある。 ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、事後保全として施設改修していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	改善保育園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	課長補佐	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4	1,778件	1,989件		2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5	35.4%	39.8%		40.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ひとり親家庭福祉推進事業「高等学校等就学支援金」は、対象者の不均衡の解消が必須で、こどもの未来応援事業「子どもの居場所づくり事業補助金」は、議会要望や地域のニーズが非常に高く拡大していく必要がある。 ・家庭支援推進事業「子育て支援ショートステイ事業委託料」の増額は、他市と協議し揃える必要がある。 ・若者サポート事業「若者就労サポート委託料」の増額、ひとり親家庭福祉推進事業のファイナンシャルプランナーによるセミナー・家計相談の新設は、困っている者への支援として必要性が高い。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童扶養手当支給事業	こども未来課	195,103	197,076	198,576	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	こども未来課	10,290	15,194	12,772	拡充	拡大
3	家庭支援推進事業	こども未来課	20,568	22,735	5,060	拡充	縮小
4	こどもの未来応援事業	こども未来課	14,450	9,084	7,671	拡充	縮小
5	元気っ子応援事業	こども未来課	5,243	5,637	6,581	現状維持	縮小
6	若者サポート事業	こども未来課	3,331	3,579	3,918	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・家庭児童相談件数については、前年度から211件増加したものの、虐待相談件数は横ばいである。引き続き、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合は、前年度に比べて4.4%上昇しているが、子育て世帯を支えるきめ細やかな支援体制、支援制度、相談窓口などが連携してサポートに対する満足度を高めつつあるものと推測される。
施策の定性評価
・元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業が連携し、家庭支援のワンストップ化、子どもの貧困対策に取り組んだ結果、効率的な支援が構築され、一定の評価が得られている。しかし、家庭状況や支援ニーズの多様化により、予防的な支援までは困難な状況にある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業					担当課	こども未来課			施策	1-5			
目的	対象	ひとり親家庭								新規/継続		継続			
	意図	生活の安定と自立を図る。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援					○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援					○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○生活サポート・相談支援				
事業費・財源	決算額		(千円)		10,290	決算額		(千円)		15,194	計画額		(千円)		12,772
	高等職業訓練促進給付金				4,532	高等職業訓練促進給付金				7,121	高等職業訓練促進給付金				8,870
	高等学校等就学支援金				510	高等学校等就学支援金				577	高等学校等就学支援金				2,035
	ひとり親家庭児童入学祝金				730	ひとり親家庭児童入学祝金				1,820	ひとり親家計相談謝礼				88
	その他				1,468	その他				1,790	託児保育士派遣委託料				19
											その他				1,760
	人件費(会計年度任用職員)				3,050	人件費(会計年度任用職員)				3,886	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	4,139	一般	6,151	特定	6,148	一般	9,046	特定	7,960	一般	4,812			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・母子・父子自立支援員の配置により、ワンストップでの相談対応や伴走支援を行っている。 ・ひとり親家庭への国・県・市による支援制度を一覧で分かりやすく伝え、利用を促進するため、案内チラシの見直しを行い、現況確認にあわせて対象世帯へ送付した。		・資格取得に関する支援制度の利用が増加(R5:2人、R6:5人:R7:7人)しているが、生活状況の変化等により資格取得のための修学に専念することが困難になるケースや、資格取得後に就労に結びつかないケースなど、さまざまなケースの伴走支援が求められており、支援員の負担が増している。		相対的貧困状態である割合が高いひとり親家庭のこどもの就学・進学支援の充実を図るため、高等学校等就学支援金(教科書代、通学定期代補助)の対象拡大と、こどもの教育費の確保に向けた家計見直しサポート事業の新設を検討する。 【財源】 ・ひとり親家庭児童等入学祝金の廃止(支援制度が充実してきた中で事業の意義が薄れてきたことや、就学援助費と重複することなどから廃止) ・ひとり親家庭福祉事業補助金の縮小(当事者団体が活動休止状態であるため、キャンプ体験補助を残して縮小) ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国2/3)	

第1次評価	・高等学校等就学支援金については、申請率の上昇分を従来比1.5倍と見積もり予算計上を行う。 ・ファイナンシャルプランナーによる個別相談会は、対面での相談により一定の効果が見込まれるため実施を認める。一方、セミナー形式は参加人数が不透明なことから、実施は見送る。個別相談を通じてニーズを検証し、今後の対応を検討すること。また、託児保育士の派遣委託料は、個別相談会の実施日数を見積もり、4日間分として積算する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業	課名	こども未来課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高等職業訓練促進給付金			8,870		8,870		8,870
高等学校等就学支援金			2,660	▲625	2,035		2,035
ひとり親家計相談謝礼			143	▲55	88		88
託児保育士派遣委託料			24	▲5	19		19
その他			1,760		1,760		1,760
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,457	▲685	12,772	+0	12,772
財 源 内 訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	8,000	▲40	7,960		7,960
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,457	▲645	4,812	+0	4,812

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援金給付者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16	17	
実績値(事後評価)	32	31	32	
目標値		35	35	35
(事後評価)指標実績値の要因分析	広報や市ホームページでの周知のほか、現況確認(8月)の際に、児童扶養手当認定者全員に対して制度案内を行うなど周知を徹底し、利用を促したため。			
評価指標(単位)	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	2	5	7	
目標値		6	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	母子・父子自立支援員による就業相談での丁寧な聞き取り等により、将来の就業の安定に向けた資格取得へのチャレンジを支援したため。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭のさまざまな相談(こどもの進学、養育費、離婚に伴う転居、生活や就労など)への支援を行った。(相談延べ件数 876件) ・ひとり親お役立ち情報メール(77件)、現況確認での案内など、支援制度に関する情報発信を充実させ、利用促進を図った。 ・高等学校等就学支援金(教科書代25人、通学定期代19人)などにより、ひとり親家庭の就学支援をきめ細かに行った。 ・キャリアアップや雇用安定化に向けた資格取得を目指すひとり親に、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の給付を行うとともに、母子・父子自立支援員による定期的な面談によりサポートした。	・母子・父子自立支援員による伴走型の相談・支援により、ひとり親の負担軽減や生活の安定が図られた。 ・ひとり親家庭は、相対的貧困の状況にある割合が約6割と高い傾向にあり、こどもの就学にかかる負担感も大きいことから、国や県の支援制度とあわせて市独自で高校等の就学費用の補助を行うことにより、支援の充実が図られた。 ・自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を活用して看護師などの資格取得が進み、雇用の安定化につながった。	・各種支援制度には所得等の要件があり、制度のはざまで公的支援が受けられないひとり親家庭が生じる。支援を必要とする人に支援が届くよう、実態把握や課題の分析などにより制度の見直しや拡充を検討する必要がある。 ・資格取得は、子育てや仕事を一手に担いながら受講するためひとり親の負担が大きい。給付金による支援に併せ、母子・父子自立支援員による丁寧な面談により無理のない計画を立て、資格取得後の就職活動まで伴走支援する必要がある。 ・各種支援制度について、必要な人が確実に制度を利用できるように、情報発信の更なる充実を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名		氏名		連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長	氏名	竹中 康成	担当係長	こども未来応援係長	氏名	清水 佳美		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		こども未来課		施策		1-5								
目的	対象	18歳未満の児童生徒・その保護者、関係者								新規/継続		継続								
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。								会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度											
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○養育里親委託子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業 ○家庭児童相談支援システム再構築											
事業費・財源	決算額		(千円)		20,568		決算額		(千円)		22,735		計画額		(千円)		5,060			
	子育て支援ショートステイ事業委託料				59		子育て支援ショートステイ事業委託料				123		子育て支援ショートステイ事業委託料				167			
	相談支援システム使用料				3,881		相談支援システム使用料				3,881		養育里親ショートステイ				243			
	その他				315		その他				294		相談支援システム再構築				3,881			
													養育支援訪問事業委託料				192			
													その他				577			
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				16,313				人件費(会計年度任用職員)				18,437				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	14,631	一般	5,937	特定	4,768	一般	17,967	特定	2,744	一般	2,316								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・ヤングケアラーの課題に対する支援の充実を図るため、実態把握調査の準備を進めている。 ・支援ケースの複雑化、多様化に対応できる相談員の支援技術の向上を図るため、児童相談所職員の研修を行った。また、対応スキルの確保のため、対応マニュアルの整備を図っている。 ・相談支援システムの更新に向けて、使用している部署を対象にアンケートを実施し、要望・改善点等を確認した。		・子育て支援ショートステイ事業の委託先である児童福祉施設が市内になく、他市村も同じ施設と委託契約している状況や緊急時の対応が優先されることから、利用希望があったときに、利用できない場合がある。 ・子育て支援ショートステイ事業の委託先から、物価高騰の対応のため、委託料の増額の申し入れがされている。 ・子育て世帯訪問支援事業の自己負担金がネックになり、サービスに繋がらないケースがある。 ・令和8年10月に相談システムの契約期間が満了するため、システム更新についての検討が必要である。	・新たに子育て支援ショートステイ事業に市内の養育里親を活用したショートステイ事業の実施を追加し、利便性の向上を図る。 ・子育て支援ショートステイ事業において、委託先からの申し入れと国の補助金単価の増額を受け、委託料の増額が必要となる。 ・支援ケースが複雑化しているため、専門的な支援を強化するために、養育支援訪問を外部機関に委託し、支援の充実を図る。 ・支援が必要な家庭に適切な支援を提供するため、子育て世帯訪問支援事業の自己負担金を見直す。 ・相談支援システムについて、契約更新または、新規契約の検討・準備が必要である。

第1次評価	・提案のとおり。 ・養育里親ショートステイ事業については、サービスを必要とする方が適切に利用できるよう、委託先と連携しながら新たな里親の開拓に努め、受け入れ体制の拡充を図ること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	家庭支援推進事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子育て支援ショートステイ事業委託料		167		167		167
養育里親ショートステイ		243		243		243
相談支援システム再構築		3,881		3,881		3,881
養育支援訪問事業委託		192		192		192
その他		577		577		577
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		5,060	+0	5,060	+0	5,060
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,372	1,372		1,372
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,372	1,372		1,372
	地方債	(名称)		0		0
	その他			0		0
	一般財源		2,316	+0	2,316	+0

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		609	753	
実績値(事後評価)	1,898	1,778	1,989	
目標値		1,800	1,850	1,900
(事後評価)指標実績値の要因分析	ケースへの丁寧な対応を継続するとともに広報でこども家庭センターの周知を図るなど、相談窓口の普及を図ったため。			
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		78	92	
実績値(事後評価)	162	261	192	
目標値		165	165	165
(事後評価)指標実績値の要因分析	多機関、多職種による支援の必要なケースが増加している状況を踏まえ、ケースの適切な進行管理のため、関係者での情報共有・検討を丁寧に行うように努めたため。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・課内援助方針会議(49回)、個別ケース検討会議(192回)を開催し、ケースの支援方針について検討を行った。 ・広報にて、こども家庭センターの周知啓発を行った。 ・子育て支援連絡会を開催し、子育て支援に関わるポピュレーションアプローチの活動について検討を行い、具体的な活動に繋げるために代表者会を行うことで健康づくり課と子育て支援センターで連携した具体的な活動の立案に繋がった。 ・市立小学校5.6年生、市立中学生にヤングケアラーアンケートを実施し、実態調査を行うとともに啓発活動を行った。	・個別ケース検討会議は、昨年度よりは減少したが、目標値を上回る192回開催し、関係機関と密に連携し、支援を行うことができた。 ・子育て支援連絡会で課題の検討を行い、代表者会で具体的な活動の立案に繋げる体制の構築を図ることができた。 ・ヤングケアラー実態調査を行うことで、ヤングケアラーに関する認知度が低いことがわかった。	・市の児童虐待相談件数については、横ばいであるが、児童数が減っているにも関わらず、減少が見られない状況であるため、こども家庭センター機能を生かし、周知啓発、予防活動をさらに充実させていく必要がある。 ・児童虐待防止対応については、個別ケースの支援を充実させていく必要があるため、現在実施している家庭支援事業の充実、体制強化及び新規事業の検討を図っていく必要がある。 ・ヤングケアラーに関する認知度が低く、自分がヤングケアラーであることを認識していない児が多いと考えられるため、正しい知識の周知啓発を行っていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども家庭相談係	職名	係長	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3184
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	こども家庭相談係長	氏名	原 亜香奈

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課	こども未来課			施策	1-5		
目的	対象	生活保護・就学援助費受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども									新規/継続	継続	
	意図	すべての子どもが、生まれた環境によらず、現在と未来に希望を持てるまちを目指す。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○自治体こども計画の策定(実態調査、分析等) ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進			
事業費・財源		決算額		(千円) 14,450		決算額		(千円) 9,084		計画額		(千円) 7,671	
		子ども・若者応援協議会委員報酬		84		子ども・若者応援協議会委員報酬		23		子ども・若者応援協議会委員報酬		51	
		学習・生活支援員謝礼		1,165		学習・生活支援員謝礼		1,437		学習・生活支援員謝礼		900	
		子どもの居場所づくり事業補助金		1,269		子どもの居場所づくり事業補助金		1,472		子どもの居場所づくり事業補助金		0	
		こども計画策定支援業務委託料		4,620		こども・若者意見反映事業		414		こども・若者意見反映事業		454	
		その他		3,766		その他		1,649		その他		6,266	
		人件費(会計年度任用職員)		3,546		人件費(会計年度任用職員)		4,089		人件費(会計年度任用職員)			
		特定	4,617	一般	9,833	特定	5,491	一般	3,593	特定	7,152	一般	519

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・こどもの意見を施策に反映させる「しおじりこども・若者いけんひろば」を拡充して実施している。 ・公民館が主体となり、夏休みのこどもの居場所づくりが行われている。補助金の活用により活動の充実・継続・水平展開が図られるよう、補助制度の周知を行った。 ・子どもの進学支援金について、現況確認にあわせてひとり親家庭への周知を行った。		・子どもの居場所づくり事業について、実施団体からコの寄付の減少や、物価高騰により運営が厳しいという声が寄せられている。	・子どもの居場所づくり事業補助金及び子ども宅食事業補助金については、民間活力による地域のこどもの居場所や、見守り体制の充実への寄与度が高く、活動の継続や広がりを支えるためにも補助単価の増額が必要となっている。併せて、徐々に子どもの居場所の実施個所が広がっていることから、国の財源を活用して補助金を増額する必要がある。 【財源】母子家庭等対策総合支援事業費補助金(地域こどもの生活支援強化事業)

第1次評価	・こどもの居場所づくり事業補助金については、物価高騰や周辺他市との補助金額の格差を踏まえ、増額を認める。ただし、「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」という事業の趣旨から考えると、参加人数に基づく補助金額の算出方法には必ずしも合致しない点があるため、制度設計を再精査し、予算編成時に金額を精査の上で提案すること。 ・子ども宅食事業補助金については提案のとおり。ただし、対象となる世帯が少ないことやボランティアスタッフの確保が難しいことを踏まえ、事業の在り方や持続性を確保するための検討を行うこと。 ・消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	こどもの未来応援事業	課名	こども未来課
-------	------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子ども・若者応援協議会委員報酬			51		51		51
学習・生活支援員謝礼			900		900		900
子どもの居場所づくり事業補助金			3,783	▲3,783	0		0
こども・若者意見反映事業			454		454		454
その他			6,366	▲100	6,266		6,266
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,554	▲3,883	7,671	+0	7,671
財 源 内 訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,962	▲2,522	440		440
	県支出金	子どもの生活・学習支援事業補助金	6,712		6,712		6,712
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,880	▲1,361	519	+0	519

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		128	118	
実績値(事後評価)	356	527	574	
目標値		400	400	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	支援対象者の増に加え、学習支援コーディネーターの配置により、家庭や子どもとの信頼関係を構築しながら支援の充実が図られたため。			
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99	175	
実績値(事後評価)	273	295	397	
目標値		300	300	300
(事後評価)指標実績値の要因分析	こどもの貧困問題や、世代を超えた地域のつながり創出に対する意識の高まり等により、市民団体によるこども食堂などの活動が地域に広がってきているため。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・学習・生活支援事業では、支援員の定期的な訪問により26人を支援した。また、特に配慮が必要な家庭については、児童家庭支援センターに委託し、専門的な支援を行った。 ・子どもの居場所づくりを行う14団体に補助金を交付し活動を支援した。 ・子ども宅食事業者への補助により、9世帯に月2回、延べ582食を配達し、見守りを行った。 ・ひとり親世帯や非課税世帯のこどもの大学受験及び大学・高校受験に向けた模試の受験料を補助するこどもの進学支援金事業を実施した。(大学受験料17人、模試受験料6人)	・学習・生活支援事業では、新たに3人の支援員の増員ができ、支援体制の強化が図られた。また、学習支援コーディネーターが支援状況を学校と共有・調整し、子どもに合った支援の提供につながった。 ・子どもの居場所づくり事業の実施団体が4団体増加し、地域の子どもの居場所の拡充が図られた。 ・子ども宅食事業の実施により、新たな形態の食事支援と、民間のアウトリーチによる見守り体制の強化が図られた。 ・受験料の補助により、経済的な理由で進学をあきらめることのない環境づくりが進んだ。	・しおじりこどもまんなかプランの成果指標について、目標値に対し実績値が伸び悩んでいる項目があるため、達成に向けた取り組みの再点検及び改善に向けた施策の実施が必要である。 ・子どもの居場所づくりや子ども宅食事業については、市民団体や民間事業者による主体的な取組により地域への広がりが進んでいる。今後も安定して事業を継続していただけるよう、補助金の拡充を検討する必要がある。 ・こどもの進学支援金については、中学生などの早い段階でこども・家庭に情報を周知し、将来の進学に見通しが持てるような環境づくりが必要である。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名		氏名		連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長	氏名	竹中 康成	担当係長	こども未来応援係長	氏名	清水 佳美		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課		こども未来課			施策		1-5						
目的	対象	18歳未満の子ども・その保護者									新規/継続		継続						
	意図	一人ひとりの個性や特性を大切にしたい切れ目のない支援体制を構築する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施									
事業費・財源		決算額		(千円)		5,243		決算額		(千円)		5,637		計画額		(千円)		6,581	
		相談等謝礼				3,153		相談等謝礼				3,072		相談等謝礼				3,697	
		費用弁償				203		費用弁償				311		費用弁償				618	
		ことばの教室運営委託料				1,313		ことばの教室運営委託料				1,385		ことばの教室運営委託料				1,401	
		その他				574		その他				869		その他				865	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	1,413	一般	3,830	特定	1,410	一般	4,227	特定	1,413	一般	5,168						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・元気っ子事業に関する保護者の意見、満足度を聞くため、元気っ子相談から継続的に相談を受けた保護者にアンケートを実施する予定。 ・小中学校フォローアップ訪問の学年の実施時期の変更、シートの改善を図った。 ・のびのび会(幼児期の親子支援教室)の運営方法の見直しに向けた関係課との話し合いを実施した。(保護者目線に立った効果的な運営について)		・のびのび会では、参加者が少ない回もあるため、回数・方法の検討が必要。 ・賃金単価の上昇により、託児保育士派遣委託業者から委託単価の見直しの要望がある。 ・ことばの教室の新規待機者が増加し、通所までに時間がかかる状況である。		・のびのび会の実施回数を見直しにより削減を図る。運営方法や実施主体に関しては関係課と話し合いを継続し、令和9年度に見直しをした業務分担で実施する。 ・託児保育士派遣委託単価の増額は、のびのび会の回数を削減したことにより、既存の予算内で可能。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	【組替】 ・若者サポート事業との組替を認める。
-------	----------	-------	----------------------------

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	元気っ子応援事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談等謝礼			3,736		3,736	▲39	3,697
費用弁償			618		618		618
ことばの教室運営委託料			1,401		1,401		1,401
その他			865		865		865
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,620	+0	6,620	▲39	6,581
財 源 内 訳	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金	1,413		1,413		1,413
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,207	+0	5,207	▲39	5,168

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・年中児の元気っ子相談(実施率98.2%・実人数493人)、継続相談、小中学校支援会議参加、保育園・幼稚園・小中学校においてのフォローアップ訪問を実施した。 ・医療相談(18人)、ことばの相談(実人数68人)、心理検査(実人数82人)、作業療法士巡回相談(延べ122人)を実施した。 ・ペアレントサポート講座(全4回コース、受講者延べ79人)を実施した。 ・幼児のためのことばの教室の運営を社会福祉協議会に委託し、42人に対し260回の言語聴覚士による訓練を実施した。 ・未就園児を対象とした元気っ子のびのび会(1歳児2クラス、2歳児3クラスで延べ101回開催)を実施した。 ・元気っ子相談実施後の継続相談を受けた保護者を対象にアンケートを実施した。	・支援会議の参加回数は目標値を62件上回り、個々にあった支援を検討する機会を設けることができた。 ・ことばの教室の実施者は、昨年度より1.2倍に増加した。 ・保護者向けのアンケートでは、継続的な相談を受けることにより、回答者の91.5%が子育てや就学への不安が軽減されたと回答があった。	・ことばの教室は、希望者数が増加傾向にあり、申込みから初回に実施するまでに半年以上かかることもあり、実施回数の増加を検討していく必要がある。 ・保護者向けアンケートで寄せられた保護者の意見を基に、更に保護者に寄り添った相談支援をしていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		63	82	
実績値(事後評価)	157	225	222	
目標値		160	160	160
(事後評価)指標実績値の要因分析	支援に関する他機関との連携がとれている。			
評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.6	52.5	
実績値(事後評価)	72.9	79.7	72.7	
目標値		80.0以上	85.0	85.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	保育園で保護者に相談の促しを行ったが、保護者の理解が得られず相談に結びつくことが減少した。			

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	3187
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係長	氏名	長岡 春美

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		若者サポート事業					担当課	こども未来課			施策	1-5							
目的	対象	困り感のある若者・その家族								新規/継続		継続							
	意図	自分らしい人生の実現を目指して歩める。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターを配置し若者相談を実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施									
事業費・財源		決算額		(千円)		3,331		決算額		(千円)		3,579		計画額		(千円)		3,918	
		若者就業サポート委託料				3,312		若者就業サポート委託料				3,556		若者就業サポート委託料				3,833	
		その他				19		その他				23		その他				85	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	0		一般	3,331		特定	0		一般	3,579		特定	1,000		一般	2,918	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・全世代における就労支援を検討するつながり応援ネットワーク会議において、若年者の就労に向けての支援体制を検討している。		・就労に向けての講座や就労トレーニングを受けても、一般就労までに結び付かない若者がおり、一般就労に向けて準備の場を設ける必要がある。 ・最低賃金が上昇していることにより、若者就労サポート委託先から人件費増額の要望がある。		・若者の就労支援は、ひきこもり対策の一環でもあり、依然としてニーズが高く、NPO法人ジョイフルへの就業支援と相談業務について引き続き行っていく。委託業務において就業トレーニングと一般就労を結ぶプレバイト支援を盛り込む。また、人件費上昇に伴う委託料の増額を要求する。(拡大のプレバイト支援分については、元気づき応援事業で削減し、事業費が減額となった分充てる。)	

第1次評価	・若者就業サポート事業委託料については、人件費上昇に伴う増額を認める。 ・プレバイト応援金については、既存の支援メニューである就労トレーニングなどの制度内で、支援内容や方法の工夫を図りながら利用者へのきめ細やかなフォローを行うこととし、新たな支援策の導入は見送りとする。	第2次評価	【組替】 ・組替を認める。ただし、「プレバイト」の報酬に係る経費を委託料として計上することが必ずしも適切であるとは言えないため、運用面での効率性を踏まえた精査を行い、予算編成で提案すること。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	若者サポート事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
若者就業サポート委託料			3,948	▲154	3,794	39	3,833
その他			85		85		85
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,033	▲154	3,879	+39	3,918
財源内訳	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,000		1,000		1,000
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,033	▲154	2,879	+39	2,918

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ひきこもりやニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者(概ね40歳まで)の社会的自立を支援するため、相談支援を行った。相談件数は24件(実人数)あり、対象者の年齢は10代が15人、20代が7人、30代以上が2人であった。また、不登校、ひきこもりを主訴とする相談は7件であった。 ・若者の就労支援(相談、スキルアップ講座の開催、就労トレーニング等)をNPO法人ジョイフルに委託をして実施した。 ・ひきこもりに関する学習会を開催し、ひきこもりに関する知識や関わり方を学ぶ機会を図った。	・高校訪問の実施数が昨年度より2件増加したが、高校側も義務教育の時の様子や今後の支援先等の情報交換ができよかったとの声も聞かれ、切れ目のない支援の充実が図られている。 ・NPO法人ジョイフルに委託をしている若者就業サポートにより64%の相談者が就労・学業の進路に結びつくことが出来た。	

○評価指標

評価指標(単位)	高校訪問実施数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	11	11	13	
目標値		11	11	11
(事後評価)指標実績値の要因分析	市内高校には年に2回実施したり、新しく通信制を始めた高校にも実施した。			
評価指標(単位)	家族向け学習会等の開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2	1	1	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	当事者家族の参加希望者が少なく、人数の確保が難かった。			

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名		氏名		連絡先(内線)	3187
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係長	氏名	長岡 春美

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学力調査における平均正答率(中3)	国・県よりも高	R5	国・県よりも高	国・県よりも高		国・県よりも高
	学力調査における平均正答率(小6)	国・県よりも高	R5	国・県よりも高	国・県よりも高		国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む生徒の割合(中3)	69.7%	R5	83.2%	74.2%		国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合(小6)	74.8%	R5	77.9%	78.2%		国・県よりも高
主観	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7%	R5	23.3%	24.8%		27.7%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・教育再生推進事業は、教職員の長時間勤務は正や授業運営の効率化を実証的に進めることで、教育活動の質向上と働き方改革を実現するものである。令和11年度までの教員の時間外在校等時間の削減目標達成や、授業・業務改革の横展開、地域力を活用した子ども支援体制の構築を一層推進するため、教育再生を確実に進める上で、さらなる事業拡充が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教育再生推進事業	学校教育課	7,653	12,014	554	現状維持	縮小
2	教育DX推進事業	学校教育課	77,564	91,667	355,622	拡充	拡大
3	小学校英語教育推進事業	学校教育課	26,147	41,522	10,000	現状維持	現状維持
4	特色ある教育活動事業(小中学校)	学校教育課	14,723	13,711	13,821	現状維持	縮小
5	教育振興諸経費(小中学校)	学校教育課	101,421	93,960	75,688	拡充	縮小
6	ICT活用教育推進事業(小中学校)	学校教育課	80,945	305,238	173,374	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・学力調査における平均正答率が小6・中3ともに国・県を上回った要因として、ICTを活用した主体的・協働的な学習の推進や、教職員の業務負担軽減による授業改善・個別指導時間の確保、検定助成や体験活動による学習意欲の向上など、学びの質を高める取組を継続して進めてきたことが考えられる。 ・塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合が年々増加している要因として、1人1台端末の活用により、自分の考えを整理し他者と共有・発表する学習機会が増えたことや、海外とのオンライン交流など実践的な英語活動を通じて、自ら伝えようとする力が育まれていることが考えられる。
施策の定性評価
・AI採点システムの導入や日課の見直しなど、実証的な働き方改革を進めたことにより、教員が授業改善や児童生徒一人ひとりに応じた指導に注力できる時間を確保し、教育活動の質的向上に寄与した。 ・文部科学省「リーディングDXスクール」の取組を中心に、ICTを効果的に活用した協働的・探究的な学習モデルの構築を進め、市内各校への展開を通じて、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりの推進が見られた。 ・検定料の助成や「STEAM×謎解きイベント」等の体験的な学びの機会を充実させることで、児童生徒の学習意欲や探究心を高め、自ら学びに向かう力の育成につながった。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			教育再生推進事業				担当課	学校教育課			施策	2-1						
目的	対象		小学生、中学生、保護者、教職員								新規/継続	継続						
	意図		教育振興基本計画具現化に向けた教育の未来創造の推進								会計区分	一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)									
事業費・財源	決算額		(千円)		7,653		決算額		(千円)		12,014		計画額		(千円)		554	
	電話料				80		学校発働き方改革実証交付金				2,444		費用弁償				396	
							その他				85		その他				158	
	人件費(会計年度任用職員)				7,573		人件費(会計年度任用職員)				9,485		人件費(会計年度任用職員)					
	特定		0	一般		7,653	特定		0	一般		12,014	特定		0	一般		554

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・学校発働き方改革実証交付金を洗馬小学校に交付し、水泳授業の完全民間委託を実証した。また、市内中学校で令和7年1月からAI採点の無償トライアルを開始したところ効果が高かったため、6月から本格運用を開始した。清掃の見直しについては、令和6年度予算でモップ等を購入し、令和7年4月から清掃時間・回数を削減した日課で試行を開始した。 ・保護者に対し、取組の周知と理解を図るため、年度当初に教育長名と校長名で通知を発出した。また、教職員が市教委に直接、改革提案できるGoogleフォームの運用を開始した。 ・県教委から依頼を受け、「県・市町村教委連絡会」や「働き方改革シェアミーティング」で本市の事例を発表した。				・給特法改正に伴い、業務管理・健康確保措置実施計画策定や具体的な取組について総合教育会議及び学校運営協議会での報告などが義務付けられた。(令和8年4月1日施行見込) ・水泳授業民間委託実証は児童・保護者・先生から高評価且つトータルコストは民間委託の方が低かった。一方で、現在、塩尻東小及び吉田小以外の小学校から民間委託の希望があるが、市内民間施設(ヘルスパ・SAM)だけではカバーしきれない状況にある。夏以外も水泳授業を行うか、他施設利用も視野に入れるか更なる議論が必要である。 ・公教育再生には学校、家庭、地域の連携が不可欠だが、それぞれだけの対応では限界が生じている。				・令和11年度までに教員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標とした「業務管理・健康確保措置実施計画」を策定。「学校発働き方改革推進交付金」を創設し、児童生徒・教職員・学校発の改革案の実証と好事例の横展開を推進する。 ・水泳授業民間委託実証を5校(民間4校、朝日小学校屋内プール共同使用1校)に拡大し、市内全小学校の完全民間委託に向けた具体的な検討を進める。なお、行政評価で認められた場合、関連費用の予算は学校管理諸経費の経常経費として計上する。 ・学校、家庭、地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支える社会を実現するため、本市として、文部科学省が進める「学校を核とした地域力強化プラン」の研究を開始する。			

第1次評価	・学校働き方改革実証交付金については、DX化による働き方改革を優先し、見送りとする。 ・水泳授業の外部委託については、令和7年度に実施した実証実験により、概算コストや効果が検証できたことから、各学校におけるプールの維持期限に関するハード面の状況との整合性を図りつつ、適切な時期及び規模で取り組むこととし、令和8年度の計上は見送ることとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育再生推進事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
費用弁償		396		396		396
学校発働き方改革実証交付金(事項要求)		6,500	▲6,500	0		0
その他		158		158		158
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,054	▲6,500	554	+0	554
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		7,054	▲6,500	554	+0

○評価指標

評価指標(単位)	学校発働き方改革の実践校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	13	
実績値(事後評価)	0	2	13	
目標値		2	5	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	本改革について学校全体への発信や周知を徹底した結果、実践の輪が広がった。また、日課の見直しや校務DX化等の取組を横展開することで、実践校の増加に繋がった。			
評価指標(単位)	教育振興基本計画の基本目標を4つ以上グランドデザインに反映させた学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	13	
実績値(事後評価)	-	-	13	
目標値		-	8	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和6年度に策定した「第2次塩尻市教育振興基本計画」を学校長、教頭、教務主任、及び研究主任へ配布し、令和7年度以降の学校グランドデザインに反映するよう促した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・教員の勤務環境の改善や心身の健康確保を目指し、学校における働き方改革として、「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定した。 ・学校発働き方改革実証交付金を活用し、洗馬小学校における水泳授業をヘルスパ塩尻へ外部委託した。 ・職場活性化をコンセプトとした民間企業主催の表彰事業(選考)に応募し、本市における取組の発信・広報に努めた。 ・文部科学省の「学校における働き方改革推進事業」の指定を受け、広丘小学校及び洗馬小学校において、業務改善を目的とした校内ワークショップを実施した。 ・学校教育課の担当者が広丘小学校に約1ヵ月間常駐し、現場の状況把握や教職員との意見交換を行った。	・「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定にあたり、関係各位の意見を反映させることで、本市の特色に即した実行性の高い計画を構築できた。特に、時間外在校等時間の削減のみに焦点を当てるのではなく、教員の働きがいにも配慮した内容を織り込むことで、より明確な実施計画となった。 ・水泳授業の外部委託において、教員の負担軽減に繋がっただけでなく、専門的な指導や徹底された安全管理のもとで充実した授業環境が実現し、児童や保護者をはじめとする多方面から高い評価を得る事業となった。 ・「学校における働き方改革推進事業」における校内ワークショップでは、文部科学省の受託業者から専門的なノウハウの提供を受け、それを学校現場の実践へと繋げることで、今後の取組の内製化を図ることができた。	・「業務量管理・健康確保措置実施計画」においては、心身の健康確保も目的としているものの、現状把握や具体的な取組に課題が散見される。そのため、今後は先進自治体の事例を調査・研究し、本市の実態に即した効果的な対策を講じる必要がある。 ・水泳授業の外部委託に関しては、学校プールの老朽化が進む状況を踏まえ、今後の外部展開における計画性を高めるとともに、市として全体的な方針を明確化していく必要がある。 ・校内ワークショップの実施は、学校における働き方改革への意識醸成に資することから、今後は市内の未実施校に対しても順次展開していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				教育DX推進事業				担当課		学校教育課			施策		2-1	
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続		継続		
	意図	GIGAスクール構想の着実な推進と教育DXの加速										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○情報教育推進委員会による研究・実践・アプリ検証 ○ネットワークアセスメント実施					○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○文部科学省「リーディングDXスクール」指定校及び協力校による教育DXの研究・実践・検証・横展開 ○ネットワーク増強、セキュリティ強化に係る機器選定・導入					○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○文部科学省「リーディングDXスクール」指定校及び協力校による教育DXの研究・実践・検証・横展開					
事業費・財源	決算額		(千円)		77,564	決算額		(千円)		91,667	計画額		(千円)		355,622	
	パソコン等使用料				45,085	パソコン等使用料				45,613	次世代校務DX環境構築委託				126,775	
	学習支援コンテンツ使用料				6,153	学校ネットワーク環境改善委託料				5,762	パソコン等使用料				89,157	
	フィルタリングサービス利用料				3,875	学習支援コンテンツ等使用料				6,128	次世代指導者用端末購入費				105,710	
	ICT活用教育推進研究事業交付金				683	ICT活用教育推進研究事業交付金				675	ICT活用教育推進研究事業交付金				500	
	その他				21,768	その他				33,489	その他				33,480	
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	2,559	一般	75,005	特定	4,076	一般	87,591	特定	124,560	一般	231,062				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・全国約200校をモデル校としてその成果を広く共有していく「リーディングDXスクール」に指定された塩尻西部中学校、宗賀小学校及び洗馬小学校並びに協力校の檜川小中学校が、ICTを効果的に活用した新たな授業スタイルの先行研究に取り組み、全国に向け授業公開を行っている。 ・市指導主事や2ndGIGA推進委員会委員が中心となり、教員同士がICT活用の好事例をGoogleチャットで常時共有したり、学び合ったりしている。 ・学校ネットワークを増強するため、LCVの光回線に切り替えた。 ・ICTを活用した校務効率化の優良事例の横展開を進めるため、教頭会で事例紹介&研修会を開催した。		・依然として教育DX(ICT活用した授業づくりや校務効率化)への学校間、学年間、学級間、教科間での取組格差があり、教育の機会均等という観点から望ましくない状況が続いている。 ・令和3年度に導入した教職員のシンククライアント端末約620台(市役所と同じ環境)が、更新時期を迎える。	・「リーディングDXスクール」の実践から生まれた好事例を市内全校全教職員に横展開するため、引き続き市指導主事、GIGAスクール運営支援センター及びICT支援員による伴走支援を行う。 ・2ndGIGA推進委員会、研修会、教科会などで教員同士の情報共有や学び合いを促し、ICTを活用した効果的な授業づくりのモチベーション・スキルアップを図る。 ・次世代校務DX環境の整備として、ゼロトラストネットワークの構築とフルクラウドへ移行し、セキュリティの確保と職員室に縛られないロケーションフリーの働き方を実現する。(国庫補助対象事業) ・これまで学習系と校務系をそれぞれ別の端末を使い分けていたが、ネットワークを統合し1台の端末にまとめることで教職員の業務効率化を図る。(デジタル活用推進事業債対象事業)

第1次評価	・フルクラウド環境の構築及び端末の統合の提案を認めるが、積算コストは精査の上、予算編成時に再計上すること。 ・ICT活用教育推進研究事業交付金については、学校でのICT活動の展開に対する経費を優先として、文科省アドバイザ業務については実施を見送る。 ・情報機器修繕料については、端末更新に伴い、修繕需要が減少すると見込まれるため減額する。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	教育DX推進事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
パソコン等使用料			89,157		89,157		89,157
次世代校務DX環境構築業務委託(補助事業)			126,775		126,775		126,775
GIGAスクール運営支援センター業務委託料			7,304		7,304		7,304
校務システム等保守委託料			15,246		15,246		15,246
統合型校務支援システム負担金(自治振興組合)			7,680		7,680		7,680
需用費(消耗品・機器修繕料)			4,250	▲1,000	3,250		3,250
ICT活用教育推進研究事業交付金(伴走支援等)			1,100	▲600	500		500
次世代指導者用端末購入費(備品購入費・デジタル活用債対象)			105,710		105,710		105,710
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			357,222	▲1,600	355,622	+0	355,622
財 源 内 訳	国庫支出金	公立学校情報機器整備事業費補助金	29,460		29,460		29,460
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	デジタル活用推進事業債	95,100		95,100		95,100
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		232,662	▲1,600	231,062	+0	231,062

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内のGIGAスクールネットワークを統括するサーバの管理運営を行うとともに、GIGAスクール運営支援センターによるアカウント管理やヘルプデスク対応などの後方支援を展開し、学校における教育DXを推進した。 ・令和7年度においては、実施したネットワークアセスメントの結果を踏まえ、文部科学省が推奨する通信速度を確保するため、回線の増強を行った。	・文部科学省「令和7年度リーディングDXスクール事業」の指定を受け、市内の実践事例を集約・情報発信することで、好事例の普及と定着を図った。 ・リーディングDXスクール指定校として全国へ実践を発信する機会を得たことは、教職員のさらなる意欲向上にも繋がった。 ・学習系ネットワークに専用の通信回線を導入し、通信速度の向上を図ることで、児童生徒のICT学習環境を大きく改善した。	・授業の冒頭で教師がねらいや課題を提示し、一斉指導に多くの時間が割かれる従来の授業スタイルにICTを部分的に取り入れるにとどまっている現状も見られる。国が目指す効果的なICT活用を実現するためには、教員のさらなる意識改革と授業改善を促す必要がある。 ・さらなるICTの活用と働き方改革を実現するため、クラウド化によるロケーションフリー(勤務場所に捉われない校務環境)の実現と、セキュリティ強化を両立させた環境整備を推進していく必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	国が定める通信帯域を確保した学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	13	-
実績値(事後評価)	0	-	13	-
目標値		-	13	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	教育用ネットワークを専用回線に切り替えることにより、安定して通信が可能な環境を整備した。			
評価指標(単位)	ICTを活用した校務効率化の優良事例を十分に取り入れている学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	6	
実績値(事後評価)	5	6	13	
目標値		7	10	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	「令和7年度リーディングDXスクール事業」で得られた好事例を市内の小中学校へ横展開し、実践の普及を図ることができた。特にクラウドを活用した情報共有や情報整理の実践に加え、生成AIの校務での活用が進んだ。			

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-1	
目的	対象	小学生								新規/継続		継続	
	意図	「英語でのコミュニケーションを楽しむ子ども」や「英語で自分の思いや気持ちを伝えられる子ども」の育成								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討 ○デジタル教材の活用検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の全校展開 ○デジタル教材の活用			
事業費・財源		決算額		(千円)	26,147	決算額		(千円)	41,522	計画額		(千円)	10,000
		外国語指導助手配置事業委託料		9,900	外国語指導助手配置事業委託料		9,895	外国語指導助手配置事業委託料		9,900	消耗品費		100
		その他		20									
		人件費(会計年度任用職員)		16,227	人件費(会計年度任用職員)		31,627	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	26,147	特定	0	一般	41,522	特定	0	一般	10,000

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・英語教育推進委員会の構成を見直し、現場で英語教育に携わっている中学校英語科教員、小学校県費・市費英語専科講師及び小学校外国語支援講師を委員として活動を始めた。 ・中学校区ごとに小中合同教科会や授業参観などを実施し、実践研究を深めている。 ・セイコーエプソン包括連携協定事業「せかいとつながる！しおじりプリントフレンズ」を、希望した先生、ALT派遣元のオフィスグローバルサポート(株)及びセイコーエプソン(株)が共創活動として実施中。		・小中9年間を対象とした「英語教育グランドデザイン」はあるものの、グランドデザインを具現化するための手段の確立や共有ができていない。 ・英語専科教員、外国語支援講師、ATL、担任が自信を持って授業を行えるよう、お互いに学び合い高め合える環境をつくる必要がある。 ・授業以外で日常的に英語に触れる機会が少ない。地域人材のかかわりも少ない。		・英語教育推進委員会で、英語教育関係者同士の学び合い、小中合同教科会、小中一貫カリキュラムやCAN-DOリストの作成などを行う。 ※以下の事業は、委員会の活動として行う想定。 ・日常的に英語に触れる機会をつくるため、「せかいとつながる！しおじりプリントフレンズ」の実証を継続する。 ・AIの活用や地域の魅力発信等を通じ英語教育を推進するため、学習者用デジタル教科書の活用推進や英語学習アプリケーションの実証を行う。	

第1次評価	・小学校英語教育推進事業交付金については、事業内容はいまだ実証初期であり本事業化は見通せないため本事業における計上を見送る。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	小学校英語教育推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
外国語指導助手配置事業委託料			9,900		9,900		9,900
小学校英語教育推進事業交付金			2,000	▲2,000	0		0
消耗品費			100		100		100
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			12,000	▲2,000	10,000	+0	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		12,000	▲2,000	10,000	+0	10,000

○評価指標

評価指標(単位)	英語の勉強が好きと回答した小学6年生の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62.2	調査なし	
実績値(事後評価)	68.5	62.2	調査なし	
目標値		-	65.0	70.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和7年度は全国学力・学習状況調査の対象外であり調査なしとなったが、令和8年度の調査が4月に行われるため、その結果で要因分析をする。			
評価指標(単位)	毎時間、英語のデジタル教科書を活用した学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		3	6	9
(事後評価)指標実績値の要因分析	デジタル教材の活用は進展している一方、デジタル教科書の活用には至っていない。タブレット端末を日常的に使用する学校が増加している現状を踏まえ、デジタル教科書についても引き続き活用促進を図る。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・英語教育推進委員会では、昨年度からの重点テーマである「小中接続・連携」について、研究・検討・実証を継続した。 ・「小中接続プロジェクト」として、小学校に勤務するすべての市費英語専科講師及び外国語支援講師が毎週1日、中学校の英語授業に参画した。 ・台湾やオーストラリア等との交流を通じ、児童生徒が異文化理解を深め、国際的視野を育む機会へと繋がった。 ・小学校6校において台湾、オーストラリア、イギリスの同世代とプリンターを介したオンライン国際交流を実証し、海外の人と英語で話したり、プリンターで作品などを送り合う体験ができた。	・「小中接続・連携」を重点的に取組むことで、小学校側では中学校の授業や生徒の実態を直接把握し、小学校段階で定着させたい力や重点内容の具体化を図ることができた。中学校側でも、小学校の学習内容や児童の状況を踏まえた授業構成ができ、指導の連続性を意識した授業改善に繋げることができた。 ・海外の同世代との実践的な交流を通じ、児童生徒の「伝えたい」という動機が高まり、英語学習に対する意欲向上へと繋がった。 ・市と民間企業が連携することにより、学校単独では実施が困難な国際交流を円滑に実現しやすい体制が整った。	・小中接続・連携の取組を「みんなで創る持続可能な仕組み」として再整理し、各校における役割や業務内容を明確化していく必要がある。 ・国際交流事業については、教員・行政・企業が連携し、安定的かつ持続可能な推進体制の構築を進める必要がある。 ・デジタル教科書の普及等による英語学習へのメリットを検証・着目すると同時に、ICT化による時代の変化に即した、これからの英語教育の在り方研究していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特色ある教育活動事業(小中学校)						担当課		学校教育課			施策		2-1				
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続			継続				
	意図	社会の持続的な発展に向けて主体的に学び続ける人材の育成										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施									
事業費・財源		決算額		(千円)		14,723		決算額		(千円)		13,711		計画額		(千円)		13,821	
		小学校				8,733		小学校				10,068		小学校				9,468	
		中学校				5,990		中学校				3,643		中学校				4,353	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	2		一般	14,721		特定	10,505		一般	3,206		特定	1,038		一般	12,783	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・交付金事務の負担軽減と柔軟な執行を可能にするため、特別行事等交付金と総合的学習交付金を統合し「特色ある教育活動交付金」とした。 ・市教育振興基本計画の重点項目を盛り込んだ学校グランドデザインの実現に向けた取り組みに重点投資できるよう、予算の配分方法を変更した。また、小学校クラブ活動及び中学校部活動の活動費は、地域展開に向けた動きが確認できる場合のみ交付対象とした。 ・本年度も算数数学検定の団体受験を単独で行う小中学校がないため、昨年同様市教育委員会が実施することとした。	・依然として教員の働き方が社会問題化しており、行政・民間・地域からの支援がないと特色ある教育活動の推進が難しい状況にある。 ・リーダー研修、劇団四季こころの劇場、セイジオザワ松本フェスティバル、スキースケート教室など、毎年当たり前のように実施されてきた「こどものため」のイベントが真に必要なものなのか、庁内他部署や公民館、民間団体などの催しと重複していないか、教職員や子どもたちの負担になっていないかなど、改めて検証する必要がある。	・学校、家庭、地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支える社会を実現するため、本市として、文部科学省が進める「学校を核とした地域力強化プラン」の研究を開始する。 ・長年続いている事業の方向性について見直しを行う。 ・文部科学省が科学技術人材の育成・活躍促進の政策を進めていること、本市が自動運転の実証に取り組んでいること、EPSONの事業所があることなどから、市教育委員会としても理数系教育を推進したいと考えている。過去2回とも好評だった算数数学検定×STEAM教育体験イベントを一過性のものとせず、理数系が好き・得意なこどもを増やすため、民間事業者と連携し、継続的なワークショップや「塩尻市科学部TANQLAB」(丘中学校科学部の地域展開の受け皿を想定)の創設に取り組む。「〇〇教育」はふるさと寄付で人気の使途であることから、毎年ふるさと寄付を集め、寄付金を財源として事業を展開したい。

第1次評価	・特色ある教育活動交付金については、費用対効果を踏まえ減額とする。 ・STEAM教育体験委託料については、小中学校のリーダー研修の廃止により捻出される事業費の範囲内で実施することとし、予算編成において金額及び実施内容を精査のうえ、再提案すること。 ・自動車等借上料については、体験学習促進事業について前年度同額とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	特色ある教育活動事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特色ある教育活動交付金(小3,600中2,500)			7,500	▲1,400	6,100		6,100
学力検定補助(小360中506)			866		866		866
スキースケート教室補助(小のみ)			2,766		2,766		2,766
校外学習バス(小450中250)			1,400	▲700	700		700
リーダー研修・STEAM教育(小0中0)			4,095	▲4,095	0		0
セイジオザワ松本フェスバス代(小1,055中997)			2,052		2,052		2,052
劇団四季観費用バス代(小のみ)			1,047		1,047		1,047
その他(全国大会補助200、幼年教育90)			290		290		290
			0		0		0
事業費合計			20,016	▲6,195	13,821	+0	13,821
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	校外学習等参加者負担金等	1,038		1,038		1,038
	一般財源		18,978	▲6,195	12,783	+0	12,783

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童会及び生徒会の役員を対象とした「こども未来塾リーダー研修」を、塩嶺体験学習の家において延べ4回開催した。 ・児童生徒の学力向上を図るため、英語検定及び算数・数学検定の検定料の一部を助成した。 ・市主催による算数・数学検定の団体受検に合わせ、受検終了後にSTEAM教育を題材としたイベントを開催した。 ・劇団四季「こころの劇場」やセイジ・オザワ松本フェスティバルの鑑賞を支援するため、児童生徒の移動に係るバス代を補助した。 ・特色ある教育活動交付金を交付し、各校の特色ある総合的な学習や部活動・クラブ活動などの実施に係る経費の一部を補助した。	・「こども未来塾リーダー研修」には延べ71人の児童生徒が参加し、市長との対話や体験型の学習を通じて、リーダーとしての役割について学ぶことができた。 ・特色ある教育活動交付金を活用した多様な体験活動を通じ、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力など、これからの時代を生きる上で必要となる資質・能力を育むことができた。 ・各種検定において延べ280人の受検料を助成することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、児童生徒の学習意欲の向上に繋がった。 ・算数・数学検定の受検後に、「STEAM×謎解き」をテーマとしたイベントを開催したところ、小学生延べ122人(前年度51人)の参加があり、検定と連動した効果的な参加促進が図れた。	・各校の特色ある教育活動をさらに推進するにあたり、行政・民間事業者・地域による支援体制をより一層強化していく必要がある。 ・民間事業者との連携をさらに深めることで、STEAM教育に対する児童生徒の潜在的な需要や関心を捉え、それらを主体的な「探究の場」へと繋げていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

○評価指標

評価指標(単位)	交付金を活用し地域連携・キャリア教育以外の教育振興基本計画基本目標に取り組んだ学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	8	
実績値(事後評価)	-	-	8	
目標値		-	6	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和6年度に策定した第2次塩尻市教育振興基本計画を学校長、教頭、教務主任及び研究主任に配布し、令和7年度以降の取組を促した。			
評価指標(単位)	学力検定補助の交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48	48	
実績値(事後評価)	209	167	280	
目標値		前年度より増	前年度より増	前年度より増
(事後評価)指標実績値の要因分析	イベントに合わせた算数・数学検定の団体受検の実施と、それに伴う認知度向上を図った。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)						担当課		学校教育課			施策		2-1				
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒										新規/継続		継続					
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(小学校)				○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(中学校)				○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業									
事業費・財源		決算額		(千円)		101,421		決算額		(千円)		93,960		計画額		(千円)		75,688	
		小学校				73,285		小学校				41,351		小学校				40,259	
		中学校				28,136		中学校				52,609		中学校				35,429	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	1,705	一般	99,716	特定	1,521	一般	92,439	特定	1,165	一般	74,523						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・中学校教科書改訂に伴う教師用指導書(紙・デジタル)を整備した。 ・更なる保護者負担の軽減に向け、塩筑南部教育事務支援室と連携し調査研究を行っている。 ・部活動地域展開後も学校備品を貸し出すことができるよう、塩筑南部教育事務支援室と連携し、先進事例の調査研究を行っている。		・当年度も、中学校教科書改訂に伴うデジタル教材の導入が授業開始に間に合わなかった。このほか、学校では年度当初に様々な業務が集中する一方で、授業開始までの日数が少なく万全な準備を行うことが難しい状況にある。 ・本市では、学校徴収金のうち給食費のみ公会計化しているが、学校の働き方改革の手段として他の学校徴収金も公会計化を検討する必要がある。 ・制服、運動着、通学用力パンなどを指定することに対して否定的な意見が多く寄せられている。		・引き続き塩筑南部教育事務支援室と連携し、給食費以外の学校徴収金の公会計化、制服、運動着、通学用力パンの見直し、学校備品の貸出し方法の検討などを行う。 ・教育DXの進展により、教材のデジタル化が進んできた。デジタル教材の購入基準や公費私費区分の取扱いについて研究を進める。	

第1次評価	・小学校における教材備品購入費については、近年の執行率を踏まえて予算額の見直しを行う。 ・学力検査委託料については、近年の執行率を踏まえて予算額の見直しを行う。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育振興諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(小28,180中23,600)			51,780		51,780		51,780
印刷製本費(小730中5,000)			5,730		5,730		5,730
学力検査等委託料(小4,208中2,264)			8,472	▲2,000	6,472		6,472
教材備品購入費(小1,300中1,430)			3,230	▲500	2,730		2,730
図書購入費(小5,841中3,135)			8,976		8,976		8,976
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			78,188	▲2,500	75,688	+0	75,688
財 源 内 訳	国庫支出金	理科教育設備整備事業補助金	1,165		1,165		1,165
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		77,023	▲2,500	74,523	+0	74,523

○評価指標

評価指標(単位)	教科書改訂に伴う教師用指導書等の整備完了校数(中学校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	5	-
実績値(事後評価)	-	-	5	-
目標値		-	5	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	需要に応じた適切な整備を実施した。			
評価指標(単位)	市内共通テストの試行教科数(教科)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	1	1	
目標値		-	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	他教科に比べ汎用性の高い数学において、取組を継続して実施した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・各学校へ予算を配分し、教育活動に必要となる物品等を計画的に整備した。 ・中学校の教科書改訂に伴い、学習者用デジタル教科書や教師用指導書、準拠教材等を整備した。 ・国から無償供給された学習者用デジタル教科書(令和7年度は小5～中3の英語、及び希望校のうち抽出された学校の算数・数学)について、各学校のタブレット端末で円滑に利用できるよう初期設定等を行った。	・各学校の要望を把握し、教育活動に必要となる教材等の整備を図ることができた。 ・塩筑南部共同支援室と連携し、学校徴収金の公費化や教材購入における現状と課題について研究することができた。 ・昨年度より実施している市内中学校の数学科教員によるテスト問題の共同作成について、今年度は試行回数を重ねるとともに、他教科への展開に向けた研究が進んでいる。	・学校や教員によって教育活動に係る必要物品の考え方に差異が生じる中、学校徴収金の低減を見据えた配分予算の精査や平準化について、研究する必要がある。 ・各種教材のデジタル化が進む中、現場におけるデジタル教科書等のスムーズな利活用を支援する推進体制の構築が必要である。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT活用教育推進事業(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-1							
目的	対象	小学生、中学生								新規/継続		継続							
	意図	ICT活用教育の効果的な実践例を創出・モデル化し、横展開する。								会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の機種選定				○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の調達				○学校ICT機器、アプリケーションの 管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の使用開始 ○教師用タブレット端末等の調達									
		決算額		(千円)		80,945	決算額		(千円)		305,238	計画額		(千円)		173,374			
		小学校				47,205	小学校				36,140	小学校				19,981			
		中学校				33,740	中学校				34,725	中学校				37,701			
事業費・財源						GIGAタブレット更新(小学校) 148,949				大型提示装置更新(小学校) 115,692									
						GIGAタブレット更新(中学校) 85,424													
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	0		一般	80,945	特定	256,048		一般	49,190	特定	104,100		一般	69,274			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・タブレット更新に向けて、小中学校での活用の状況や教職員アンケートを実施し、塩尻市が主に活用している汎用的クラウドツール(Googleサービス)の利用に最適なchromOSを搭載したタブレットを小中学校ともに採用することを決定し、長野県による共同調達に参加した。 ・タブレットの活用率の上昇やリーディングDXスクールの指定を受け、ICT支援員によるサポートの充実を図った。 ・タブレットの持ち帰り学習が増えていることから、家庭に通信環境のない児童生徒の支援のため、モバイルルーターの貸与など支援体制を整えた。		・タブレットやICT機器の活用や働き方改革、校務DXの推進に伴い、学校内の通信環境や大型提示装置(電子黒板)などの整備に関する需要、要望が拡大している。 ・タブレット端末の処分については、文科省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿ったデータ消去作業を行う必要がある。		・ICT支援員によるサポート体制を維持し、授業や校務DXの推進に向けさらなる質の向上を図る。 ・小学校用大型提示装置(プロジェクター)が導入から7年を経過し、ランプの光量が低下するなどしている。昨年度更新時期を迎えたが、タブレット端末の調達があったため先送りした。GIGAスクールタブレットの更新に合わせネットワークに接続し、画面共有(ミラーリング)機能を備えたLED光源の機種へ更新する。 ・使わなくなったタブレット端末を、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき小型家電リサイクル法の認定事業者による適切な処分を行う。	

第1次評価	・消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・小学校費のタブレット再資源化委託料は、売却可能な端末の売却益を反映し、減額すること。 ・また、タブレットの売却による必要な歳入経費が発生する場合は、予算編成までに金額を精査し、計上すること。 ・大型掲示装置の購入については、提案のとおり。 ・ICT支援業務委託料は現状維持とするが、業務量とコストの妥当性を精査し、必要に応じて見直しを検討する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	ICT活用教育推進事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
需用費(小1,300、中500)			2,800	▲1,000	1,800		1,800
大型提示装置更新(備品購入費・デジタル活用推進事業債対象)			115,692		115,692		115,692
モバイルWi-Fiルーター通信費(小594、中594)			1,188		1,188		1,188
ICT支援業務委託料(小7,333、中7,333)			14,666		14,666		14,666
電算機器使用料(小3,307、中25,462)			28,769		28,769		28,769
授業目的公衆送信料(小419、中312)			731		731		731
大型提示装置保守委託料(小)			7,028		7,028		7,028
タブレット再資源化委託料(小0中3,500)			14,000	▲10,500	3,500		3,500
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			184,874	▲11,500	173,374	+0	173,374
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	デジタル活用推進事業債	104,100		104,100		104,100
	その他				0		0
	一般財源		80,774	▲11,500	69,274	+0	69,274

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ICT支援員を各学校へ週1回程度派遣し、現場におけるICTを活用した教育活動の円滑な推進を支援した。 ・市内全小・中学校にモバイルWi-Fiルーターを常備し、家庭に通信環境が整っていない児童生徒も含め、全児童生徒が端末を持ち帰って学習できる環境を整備した。 ・導入から5年が経過し更新時期を迎えた学習用タブレット端末について、国庫補助金を有効に活用し、令和8年度からの運用に向けた計画的な更新を実施した。	・ICT支援員の配置充実により、教職員・児童生徒ともにタブレット端末の利活用頻度が着実に向上した。また、校務DXの推進にも取り組み、教職員の働き方改革の推進に繋げることができた。 ・タブレット端末の持ち帰り学習の推進に伴い、モバイルWi-Fiルーターの貸出・利用実績が拡大するなど、家庭における情報機器の利活用がさらに進展した。 ・タブレット端末の更新にあたっては、春休み期間中の持ち帰り学習に影響が及ばないよう工程管理を行い、新旧端末の円滑な移行作業を計画通り完了することができた。	・ICT支援員によるサポート体制について、支援業務の適正化を図るため、授業における活用度や校務DXの推進に係る効果測定を行う必要がある。 ・小学校用大型提示装置の一斉更新にあたっては、単年度における市の財政負担を軽減するため、起債等の有効活用による費用の平準化及び財源確保が必要となる。 ・更新に伴い不要となる旧学習用端末については、情報漏洩防止のための確実なデータ消去を経て適正に処分・売却等を行うとともに、状態の良い端末については指導者用予備端末等として再利用するなど、有効活用を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

○評価指標

評価指標(単位)	新1人1台タブレット端末の使用開始校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	タブレット端末の更新に向け、令和7年度に一括調達を行い、令和8年度より計画的な使用を開始する。			
評価指標(単位)	授業でICT機器をほぼ毎日使用した生徒の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	20.7	53.2	82.7	
目標値			80.0	85.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	教員研修の実施や授業実践の共有により、授業におけるICT機器の効果的な活用が学校全体に広がり、授業でICT機器をほぼ毎日使用した生徒の割合の増加につながった。			

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-2	企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	コミュニティ・スクール項目数	426件	R5	412件	432件		430件
	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中3)	68.2%	R5	66.1%	結果が7月下旬公表		72.0%
主観	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6%	R5	40.7%	43.5%		43.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域連携教育推進事業	学校教育課	16,108	23,814	5,255	現状維持	縮小
2	探究型キャリア教育推進事業	学校教育課	4,925	5,138	5,532	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・探究型キャリア教育は、今後の多様化する社会を生き抜く力を育むために、児童生徒が自ら課題を見つけ、地域や社会と関わりながら学が取組で、学校と地域・企業等が連携することにより、教育活動への安定的な支援が可能となるものであり、優先して推進すべき事業である。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合が年々増加している要因として、「コミュニティ・スクール&公民館フェスタ」等を通じて地域と学校の連携の取組が広く周知されたことに加え、共創共学プラットフォームによる地域人材・企業と学校をつなぐ仕組みが整備されたことで、地域全体で子どもの学びを支える機運が高まり、企業や地域住民の教育活動への参画が広がったことが要因と考えられる。
施策の定性評価
・LINEを活用した情報共有体制の整備や「コミュニティ・スクール&公民館フェスタ」の開催により、地域住民が学校活動に参画しやすい環境が整い、地域全体で子どもを支える意識の醸成が図られた。 ・共創共学プラットフォームによる地域人材・企業とのマッチング体制の整備や「塩尻市みらい探究アワード」の開催により、地域の大人や企業が子どもの学びに関わる機会が広がり、探究的な学習を支える仕組みづくりが進んだ。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課	学校教育課			施策	2-2		
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校								新規/継続	継続		
	意図	・学習意欲の向上や社会的・職業的に自立した人材の育成 ・児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○コミュニティ・スクールの推進 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進(小規模特認校制度の導入)			○コミュニティ・スクールの推進			○コミュニティ・スクールの推進					
事業費・財源		決算額		(千円)	16,108	決算額		(千円)	23,814	計画額		(千円)	5,255
		学校運営協議会委員報酬		1,379	学校運営協議会委員報酬		1,416	学校運営協議会委員報酬		1,560			
		地域連携活動支援交付金		2,761	地域連携活動支援交付金		3,818	地域連携活動支援交付金		3,100			
		その他		726	その他		743	その他		595			
		人件費(会計年度任用職員)		11,242	人件費(会計年度任用職員)		17,837	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0	一般	16,108	特定	100	一般	23,714	特定	0	一般	5,255

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・5月に第1回のコミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、「10年間で変わってきたこと」をテーマにそれぞれの立場から意見交換した。 ・出された意見をテキストマイニングし、今後の課題になり得るキーワードを可視化した。 ・地域連携活動支援交付金を交付し、探究型キャリア教育に係る経費を含めた額で厳格に査定し、交付にあたっては教育委員会からの意見書を付けて交付した。		・10年間の振り返りにより、PTAとの連携が大きな課題であることが見えてきた。今度どのように連携していくべきか、又はどのようにPTAをコミュニティ・スクールの中に入れていくかを検討していく必要がある。 ・学校の働き方改革が本格的に始動することになり、コミュニティ・スクールにおいてもその一翼を担っていく必要があるため、学校の働き方改革担当者と密に連携をして進めていく必要がある。		・コミュニティ・スクールに求められることが多様化していきることから、今後、計画的に中心となって事業を進めるコーディネーターの処遇改善をしていく。 ・今年度は厳格な審査により、予算の範囲内で交付金を交付することができたが、昨年度の査定により当初要求額には達していない。物価上昇率も考慮すると今後不足が見込まれることから、今年度の実績に基づき、再来年に予算を増額していく必要がある。	

第1次評価	・地域連携活動支援交付金については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直し、範囲内で対応とする。 ・コミュニティ・スクール実践集の印刷製本費については、データ形式での運用に移行すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	地域連携教育推進事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
学校運営協議会委員報酬			1,560		1,560		1,560
地域連携活動支援交付金			5,100	▲2,000	3,100		3,100
その他			980	▲385	595		595
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,640	▲2,385	5,255	+0	5,255
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,640	▲2,385	5,255	+0	5,255

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域ボランティアや学校運営協議会委員への迅速な情報提供を実現するため、従来の公式LINEに代わる新たな情報発信手法として、LINEスクール連絡帳及びオープンチャットの導入を進めた。 ・公民館との連携を強化し、地域住民におけるコミュニティ・スクールへの理解促進と参画の拡大を目的として、「コミュニティ・スクール&公民館フェスタ」を開催した。 ・コミュニティ・スクール設置10年目の節目として、これまでの取組を振り返るとともに、今後の10年を見据えた協議を実施した。 ・地域連携活動支援交付金を交付し、学校と地域が連携して実施する探究的な学習や体験活動など、各校の特色を生かした教育活動を支援した。	・LINEスクール連絡帳及びオープンチャットの導入により、地域ボランティア等への即時性の高い情報発信が可能となり、円滑な情報共有体制を確立することができた。 ・公民館との合同フェスタ開催により、双方の活動を知る機会を創出し、地域内の教育関係機関の連携強化につなげた。 ・コミュニティ・スクールにおける10年間の実践事例を整理し、中学校区ごとの実践集特別版を作成することで、これまでの成果やノウハウを共有・継承する基盤を整えた。 ・地域連携活動支援交付金の有効活用により、地域人材や地域資源を生かした学習活動を展開し、教員だけでは実施が困難であった総合的な学習の時間や体験活動を実現することができた。	・コミュニティ・スクールの活動等が地域へ十分に浸透しきれていない現状があるため、効果的な情報発信が必要である。 ・学校運営協議会等による児童生徒の登下校時の見守り活動については、従来の横断歩道等での見守りに加え、犬の散歩やウォーキングなどの日常活動に合わせて行う「ながら見守り」の導入や、参加促進に向けたインセンティブ付与を求める意見があることから、他施策との連携を図りながら、実現可能性を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール項目数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	—	
実績値(事後評価)		412	432	
目標値		430	430	430
(事後評価)指標実績値の要因分析	学校長が毎年度策定する教育課程等に基づき、各校においてコミュニティ・スクール活動を計画的に推進されたことで、当初の目標を達成することができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	事務員	氏名	武田 恵	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		探究型キャリア教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-2	
目的	対象	市内小中学校、高等学校								新規/継続	継続		
	意図	急速に変容する社会の中で自立して生きていくために必要な資質・能力の育成								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○探究型キャリア教育の実証 ○総合的なキャリア教育のデザイン ○共創共学プラットフォームの構築			○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育アワード(仮)の研究				○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育コーディネーターの育成 ○キャリア教育アワード(仮)の実施				
事業費・財源		決算額		(千円)	4,925	決算額		(千円)	5,138	計画額		(千円)	5,532
		キャリア教育推進事業委託料		4,791	キャリア教育推進事業委託料		4,794	キャリア教育推進事業委託料		5,000			
		その他		134	その他		344	その他		532			
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
		特定	0	一般	4,925	特定	4,303	一般	835	特定	0	一般	5,532

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・共創共学プラットフォームへの相談方法を相談フォームに一本化したことにより、年度初めの多くの相談に対して対応することができている。 ・探究型キャリア教育に係る経費の一部に対して、地域連携教育推進事業の連携活動支援交付金を交付した。教育委員会の厳格な審査により、必要最低限の予算は確保することができた。 ・塩尻市みらい探究アワードの開催に向け、研究部会を立ち上げ、学校現場の意見を聞きながら実施要綱を策定した。		・学校からの相談の多くはフォームをとおして依頼されているが、中には学校訪問をした際に、その場で口頭により依頼されることがあり、口頭により依頼されたもののうち1件について対応がうまくいかなかった。 ・昨年度の第1次評価にて予算がつかず、組替により最低限の予算は確保することができたが、今年度は学校からの希望額は予算額を上回った。 ・塩尻市探究型キャリア教育アワード会場は確保することができたが、駐車場の確保に課題が生じている。		・これ以上プラットフォームへの依頼件数が増えてくると今の委託料では引き受けてもらえない可能性があるため、実績をしっかりと確認しながら、実態に合わせた委託料を計上していく必要がある。 ・学校の活動がより活発になり、これ以上の経費が必要となる場合には交付金の額を増額していく必要がある。	

第1次評価	・キャリア教育推進事業委託料の増額については、提案のとおり。 ・みらい探求アワードについては、提案を認めるが、実施後は事業効果の検証を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	探究型キャリア教育推進事業	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
キャリア教育推進事業委託料			5,000		5,000		5,000
キャリア教育支援協議会委員報酬・費用弁償			157		157		157
講師謝礼			20		20		20
その他			355		355		355
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,532	+0	5,532	+0	5,532
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,532	+0	5,532	+0	5,532

○評価指標

評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている小学生の割合(小6)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—	—	
実績値(事後評価)		81.3	80.1	
目標値		83.0	84.0	85.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	動画やSNS等を通じて多様な価値観に触れる一方、選択肢の多さから将来像を絞りにくくなっていることが、肯定的回答の減少につながった可能性がある。			
評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中3)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—	—	
実績値(事後評価)	68.2	66.1	66.9	
目標値		70.0	71.0	72.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	キャリア教育や職場体験、地域人材との交流を通じて、多様な生き方や職業への理解が深まったことに加え、進路選択を意識する機会が増え、将来像を具体的に描けるようになったことが要因と考えられる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・学校と地域、企業、行政等をつなぐ「共創共学プラットフォーム」を運用し、学校からの相談窓口を一本化するとともに、探究学習やキャリア教育に係るプログラムの企画・調整支援を行った。 ・多様な地域人材や企業、関係団体との連携を進め、総合的な学習の時間における探究型学習の更なる充実を図るとともに、地域連携活動支援交付金により各校の特色ある取組を支援した。 ・児童生徒による探究学習の成果を発信する場として「第1回塩尻市みらい探究アワード」の開催に向けた研究部会を設置し、学校現場の意見を反映しながら、実施要項の策定や運営に向けた準備を進めた。	・共創共学プラットフォームへの相談窓口をデジタルフォームへ一本化したことで、相談が集中する年度当初においても各校からの相談へ円滑に対応することができ、学校ニーズに即した支援体制を整えることができた。 ・地域人材や企業等との連携により、学校単独では実施が困難であった探究学習やキャリア学習を展開し、児童生徒が地域や社会とのつながりを意識しながら学ぶ機会を創出した。 ・「第1回塩尻市みらい探究アワード」を開催し、中学生から高校生、一般参加者による探究成果の発表及び異世代交流の場を創出したことで、児童生徒の探究学習に対する意欲向上や、主体的なキャリア形成の促進に寄与することができた。	・共創共学プラットフォームへの相談件数が増加する一方、受入企業や外部講師等の依頼先に偏りが生じていることから、新規協力企業の開拓を進めるとともに、受入負担を平準化する仕組みの構築が必要である。 ・探究型キャリア教育の充実に向け、コミュニティ・スクールとの連携を強化し、学校・地域・産業界が一体となって児童生徒の学びを支える体制づくりを進める必要がある。 ・「塩尻市みらい探究アワード」については、次年度以降の参加者の拡大や運営面のブラッシュアップを図り、より効果的な成果発信の場として発展させていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	事務員	氏名	武田 恵	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わるの人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある					

2 施策指標 (KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	毎日朝食を食べる生徒の割合(中3)	94.2%	R5	93.1%	国・県よりも高		国・県よりも高
主観	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	52.2%	R5	51.8%	55.1%		56.2%
ブランド	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	29.9%	R4	28.2%	29.8%		35.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み	
・実施設計を行っている事業は、国費を充当するために最優先で実施する。 ・消防施設等改善事業は、児童生徒の安全に関わるため、早急に実施する。 ・学校の照明LED化を、令和10年度までに完了させる。 ・給食運営費は、食料費高騰や米価上昇に伴い給食費への影響が続く中、児童生徒に安全で安定した給食を提供するため、物価高騰分の公費負担について早急に検討する必要がある。また、老朽化が進む備品や施設は故障や衛生上の課題を引き起こしており、さらにそ族昆虫駆除など緊急対応予算の逼迫も顕著であることから、児童生徒の安全・健康を守るため、計画的な更新・修繕を進めることが求められる。	
劣後・見直しする取り組み	
・教職員住宅廃止事業について、公共施設等総合管理計画に基づき、総量縮小のため、教職員住宅の削減は必要だが、借地以外については緊急性を要していないため、奈良井No64までの解体で一旦ストップする。 ・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。	

5 事後評価

施策指標の要因分析
・特別教室等にエアコンを設置したことにより、暑い中で授業を受けていた環境が改善され、屋内運動場照明をLED化したことで、今までより明るく、照明が素早く点灯するようになり、学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合が上昇した。 ・毎日朝食を食べる生徒の割合(中3)が国・県より高水準で維持されている要因としては、各校に学校栄養士を配置した「自校調理方式」の利点を生かした食育の取組により、児童生徒の食に対する意識が向上し、健康的な食習慣の定着が図られていることが考えられる。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教職員住宅廃止事業	教育施設課	12,471	1,139	677	現状維持	縮小
2	貯水設備改善事業(小学校)	教育施設課	1,496	1,584	41,207	拡充	拡大
3	消防施設等改善事業(小中学校)	教育施設課	-	1,714	8,002	拡充	拡大
4	特別教室等空調設備設置事業(小中学校)	教育施設課	18,667	-	-	現状維持	現状維持
5	照明設備LED化推進事業(小中学校)	教育施設課	6,083	164,173	146,886	拡充	拡大
6	学校バリアフリー事業(小中学校)	教育施設課	-	-	-	現状維持	現状維持
7	学校長寿命化改良事業(小中学校)	教育施設課	-	1,818	-	休廃止	皆減
8	給食運営事業諸経費(小中学校)	学校教育課	570,753	615,198	493,483	拡充	拡大
9	学校給食レシピ公開事業	学校教育課	660	660	660	現状維持	現状維持

施策の定性評価
・猛暑対策の空調設備設置事業が完了し、省エネルギー対策の照明設備LED化推進事業が進行していることから、安全安心な学校環境の整備に繋がっている。 ・食料費や米価高騰に対する公費負担により保護者負担を抑制するとともに、有機野菜を活用した給食レストラン等の食育を推進することで、家庭における食生活の安定や、児童生徒の健康的な食習慣・食への関心の醸成に寄与した。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司		
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・教職員住宅(木曽平沢No60～63)の解体については、緊急性などを踏まえて見送りとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○教職員住宅解体 ・解体工事(木曽平沢No60～63) ・アスベスト調査(奈良井No64)		解体工事費	※	17,620	▲2,620	15,000	▲15,000	0		0
			調査業務委託料		677		677		677		677
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		18,297	▲2,620	15,677	▲15,000	677	0	677
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	15,800	▲2,300	13,500	▲13,500	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			2,497	▲320	2,177	▲1,500	677	0	677

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・木曽平沢の教職員住宅と奈良井教職員住宅のアスベスト含有調査を実施した。	・木曽平沢の教職員住宅について、アスベスト含有調査を行ったが、緊急性がないことから、解体を見送ることとなった。	・奈良井の教職員住宅について、昨年度に入居者が退去し、今年度に教職員住宅としての用途廃止も行ったが、建物が残っていることから借地料を支払い続けている。 ・賃貸者とは建物解体後に土地を返却することで協議が整っているため、早急に解体工事を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	教職員住宅解体数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	1	-	
目標値	1	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	木曽平沢の教職員住宅2棟の解体を見送った。		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○片丘小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理		工事費	※	39,160	+1,100	40,260		40,260		40,260
			監理委託料	※	1,001	▲54	947		947		947
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		40,161	+1,046	41,207	0	41,207	0	41,207
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%	12,008	+1,572	13,580		13,580		13,580
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%	21,100	▲400	20,700		20,700		20,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				7,053	▲126	6,927	0	6,927	0	6,927

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・災害時の機能強化として、老朽化している吉田小学校の貯水槽を耐震性のあるものに更新した。	・震度7の大地震にも耐えられるようになり、緊急時に取水出来る蛇口も設置したことから、災害時の機能強化が図られた。	・貯水槽を設置している小中学校13校のうち、耐震化を実施していない学校が6校あるため、引き続き耐震化していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	貯水槽耐震化校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1	0	
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	実施計画に基づき吉田小学校の貯水槽耐震化及び高架水槽の廃止を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○消防防災設備等修繕 (小学校8校:檜川含む・中学校3校) ・修繕工事(既存不適格改善)		修繕工事費	※	3,281	+4,721	8,002		8,002		8,002
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				3,281	+4,721	8,002	0	8,002	0	8,002
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+6,000	6,000		6,000		6,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			3,281	▲1,279	2,002	0	2,002	0	2,002

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・宗賀小学校及び洗馬小学校について、消防設備点検による不備事項改善工事を行った。	・不備事項の是正、故障機器の取替えにより、教育環境の安全性を高めることができた。	・令和8年度についても、消防設備点検に基づき不備事項を是正する予算が確保されているが、予算編成後の点検により新たな不備が見つかっており、全てを是正できるものではない。 ・設備機器は経年等により、毎年いずれかの学校において不備が発生することは避けられないため、今後も経常的な予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	消防防災設備等修繕校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	2	
実績値(事後評価)	-	2	
目標値	-	2	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	宗賀小学校と洗馬小学校の消防設備の修繕を実施した。		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		特別教室等空調設備設置事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3				
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続		継続					
	意図	教育環境の改善										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○特別教室等空調設備設置 ・実施設計				○特別教室等空調設備設置 ・設置工事 ・工事監理													
事業費・財源		決算額		(千円)		18,667		決算額		(千円)		0		計画額		(千円)		0	
		実施設計委託料				18,667								実施設計委託料				0	
		特定		17,700		一般		967		特定		0		一般		0		0	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・市内小中学校を3工区に分け、小中学校の特別教室、利用頻度の高い多目的室、校内中間教室及び給食下処理室等について、空調設備の増設、改修を実施した。 ・1工区(片丘小・宗賀小・洗馬小・西部中・櫛川小中) ・2工区(広丘小・吉田小・丘中・広陵中) ・3工区(東小・西小・桔梗小・塩中)		・国では、従来の交付金より手厚い空調設備整備臨時特例交付金事業を2033年度までの時限措置で創設し、避難所指定している小中学校の屋内運動場に空調設備の整備促進を開始した。 ・2023年5月8日以降に、暑さ寒さにより体育館における授業、部活動、全校集会等を中止した学校が8校あり、内、暑さ指数が28以上の場合に、屋内運動場における授業や部活動等を中止している学校が6校ある。 ・各校の給食室関連室である、休憩室のエアコンが経年劣化で空冷性能を確保出来ていなかったため、今年度実施した特別教室棟の空調設備設置工事に併せ、市内小中学校9校につき改修を行った。	・学校運営における猛暑対策として、学級数が18以上で住宅地内にあり、建設年度が市内で最も新しい広丘小学校(2010年度建設)に空調設備を設置し、学級数及び立地は同程度で、断熱改修が必要になる可能性が高く、大規模改修を実施していない桔梗小学校(1988年度建設)に、空調設備の設置と断熱改修を実施するための、実施設計委託料を要望する。 ・避難所指定されている小中学校の体育館等につき、空調(特に冷房)設備につき設置要望が各地区から声が上がりが始めている。整備には多額の費用が掛かるが、国も新たな補助制度を創設したので、有利な財源確保を探りながら、設置の可能性を研究していく必要がある。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。 ・給食室の空調設備は、故障しても別の場所で調理が出来ないため、設置から15年経過した空調設備は、状態を注視しながら故障等あるものは更新し、20年経過したものは更新していく。給食室以外は、修理を繰り返して20年経過したものは更新していく。
第1次査定	・空調付き避難所の収容人数の充足率を考慮し、現時点では広丘小学校及び桔梗小学校への空調設備の設置を見送る。 ・また、本整備には多額の費用を要するため、費用対効果の観点からも慎重な対応が必要である。今後は、避難所運営方針の整理や他市の状況を踏まえ、空調設置の必要性について改めて関係各課で検討することとする。		第2次査定 —

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○屋内運動場空調設備設置 ・実施設計 (広丘、桔梗)		実施設計委託料	※	0	+6,200	6,200	▲6,200	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+6,200	6,200	▲6,200	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)		0		0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+6,200	6,200	▲6,200	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・猛暑対策として、小中学校13校の特別教室等にエアコンを設置した。	・熱中症警戒アラート発令日が夏休み期間以外にも年々増加する中、特別教室等にエアコンを設置したことにより、施設環境の向上が図られた。	・今回の工事で教室へのエアコン設置は一旦終了になるが、特別支援学級等の増加時には改めて設置する必要がある。 ・各学校等から屋内運動場へのエアコン設置の要望が多数あり、猛暑対策として有利な財源があるうちに設置していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	6	-
実績値(事後評価)	-	13	-
目標値	-	13	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	実施計画に基づき小中学校13校について、特別教室等にエアコンを設置した。		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		照明設備LED化推進事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3								
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続			継続								
	意図	教育環境の改善										会計区分			一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度						令和8年度											
		○屋内運動場等照明設備LED化 ・実施設計				○屋内運動場棟照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 ○校舎棟等照明LED化 ・実施設計 (広丘、吉田、檜川)						○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (広丘、吉田、檜川) ・実施設計 (塩尻東、宗賀、洗馬)											
事業費・財源		決算額		(千円)		6,083		決算額		(千円)		164,173		計画額		(千円)		146,886					
		実施設計委託料				6,083		工事費				154,550		LED化工事費				137,654					
								監理委託料				2,487		監理委託料				2,640					
								実施設計委託料				7,136		実施設計委託料				6,592					
		特定		5,700		一般		383		特定		163,172		一般		1,001		特定		115,386		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・懸案であった屋内運動場のLED化工事を、学校の夏休み中に工事を完了するという工期設定のもと3工区に分け、酷暑の作業環境の中、安全・着実に完了できた。 ・1工区(宗賀小・西部中) ・2工区(広丘小・広陵中) ・3工区(東小・西小)	・一般照明用の蛍光灯は、令和5(2023)年11月の「水銀に関する水俣条例 第5回締約国会議」により、令和9(2027)年12月までに段階的に製造、輸出入が禁止となった。 ・令和8年1月に、LED器具や電設資材が15%値上げ予定のため、工事費が増加する。	・教育環境の向上及び省エネルギー化を推進するため、令和9(2027)年度までに全小中学校の照明設備をLED化し、令和10(2028)年度までに全中学校の照明設備をLED化するために、実施設計委託料の増額を要望する。 ・市内各校の普通教室棟など、LED化未実施の施設につき早期に改修工事を進めていく必要がある。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・LED化工事、工事監理については要求のとおり。 ・対象校は、当初の実施計画に基づき、塩尻東小、宗賀小、洗馬小の3校とする。緊急性の観点から検討した結果、塩尻西小、桔梗小、片丘小については、実施設計の前倒しは行わない。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (広丘、吉田、檜川) ・実施設計 (塩尻東、塩尻西、桔梗、片丘、宗賀、洗馬)		LED化工事費	※	129,601	+8,053	137,654		137,654		137,654
			工事監理委託料	※	2,920	▲280	2,640		2,640		2,640
			実施設計委託料		6,930	+7,480	14,410	▲7,818	6,592		6,592
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		139,451	+15,253	154,704	▲7,818	146,886	0	146,886
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%	45,780	▲4,494	41,286		41,286		41,286
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%	71,900	+2,200	74,100		74,100		74,100
		地方債2	(地方債名)		0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			21,771	+17,547	39,318	▲7,818	31,500	0	31,500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・省エネルギー対策として、小中学校6校の屋内運動場の照明設備をLED照明に更新した。	・消費電力が削減され、照明器具の交換スパンが長くなったことにより経済性が向上したほか、従来の水銀灯より高照度で即時点灯可能になったことから、施設環境の向上が図られた。	・市立小中学校の屋内運動場アリーナのLED化は完了したが、校舎等のLED化がほとんど未実施のため、早急に更新していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	6	
実績値(事後評価)	-	6	
目標値	-	6	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	実施計画に基づき小中学校6校について、屋内運動場の照明LED化を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		学校バリアフリー事業(小中学校)						担当課	教育施設課			施策	2-3			
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続		継続		
	意図	教育環境の改善										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
						○塩尻中学校バリアフリー化工事										
事業費・財源		決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		0	計画額		(千円)		0
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0			

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	D
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・塩尻中学校バリアフリー化工事を5月に契約し、夏休み期間を中心に学校運営に影響が少ないように施行する。		・予定生徒の学校訪問があり、細かな部分でバリアフリーに対する追加要望があった。 ・バリアフリー化工事は設計の通り施工し、追加の要望に対しては、可能な範囲で営繕修繕等に対応する。		—	

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1					0		0		0
		地方債2	(補助金名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・全体的に工程の遅れは生じたが、工程管理を見直し、工期内の竣工とした。	・計画していた、段差解消や手すり設置、トイレのバリアフリー化が図れた。	・予定生徒の入学に伴い、細かな部分でバリアフリーに対する追加要望があった。 ・追加の要望に対しては、可能な範囲で営繕修繕等に対応する。

○評価指標

評価指標(単位)	バリアフリー改善校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0	-
実績値(事後評価)	-	1	-
目標値	-	1	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	実施計画に基づき塩尻中学校のバリアフリー化を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	課長補佐	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・檐川小中学校の屋根外壁の改修工事については、学校の今後の在り方検討や緊急性等を踏まえて見送りとする。緊急性の高い事後保全については、営繕修繕料で対応すること。 ・長寿命化計画策定委託料については、現在検討中の公共施設整備計画において、市として維持すべき施設を対象に長寿命化を検討する必要があることから、令和9年度以降に実施を検討するものとし、実施は見送ることとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○檜川小中学校屋根外壁改修 ・工事 ・工事監理 ○長寿命化計画策定業務			工事費	※	36,487	+54,164	90,651	▲90,651	0		0
				工事監理費	※	1,925	+770	2,695	▲2,695	0		0
				長寿命化計画策定委託料		0	+7,920	7,920	▲7,920	0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		38,412	+62,854	101,266	▲101,266	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%		13,379	+18,378	31,757	▲31,757	0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		18,700	+27,400	46,100	▲46,100	0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				6,333	+17,076	23,409	▲23,409	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・檜川小中学校予防的改修工事の実施設計を様々なパターンで設計した。 ・国の補正予算による補助申請を行った。 ・令和8年度へ繰越の手続きを行った。	・檜川小中学校予防的改修工事の実施設計を完成させた。 ・国の補正予算による補助事業に内定し、交付決定を受けた。 ・令和8年度に繰越した。	・物価高騰、資材不足の影響が見込まれる中で、影響を最小限とするために、早期に発注する必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、学校長寿命化計画を見直す必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化事業着手校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課			職名	課長補佐	氏名	米窪 政義		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長		氏名	五味 克敏		担当係長	係長		氏名	米窪 政義

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-3											
目的	対象	小学生、中学生									新規/継続		継続										
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。									会計区分		一般										
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催													
事業費・財源		決算額		(千円)		570,753		決算額		(千円)		615,198		計画額		(千円)		493,483					
		小学校				280,704		小学校				290,393		小学校				314,499					
		中学校				152,816		中学校				161,195		中学校				178,984					
		人件費(会計年度任用職員)				137,233		人件費(会計年度任用職員)				163,610		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		319,338		一般		251,415		特定		334,182		一般		281,016		特定		346,100		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・食材費高騰が続いているため、給食費1食30円の公費負担をした。さらに11月に米価の高騰により給食費の値上げが必要となり、値上げ分の1食約7円を公費負担とした。 ・経年劣化が著しい備品の計画的更新を検討した。 ・そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が年々増加しているため、緊急対応予算の増額を検討した。		・給食費について今年度は1食50円の公費負担をしているが、米価をはじめ、食材費高騰の収束の見通しが立たないため、引き続き他自治体や国の動向を注視しつつ、給食費増額について検討する必要がある。 ・経年劣化が著しい備品が相次いで故障し、修繕不可のため緊急購入する事態が増加傾向にあるため、法定耐用年数を超過した備品については、計画的に更新する必要がある。		・国の方針により、給食費無償化の段階的導入が進む予定のため、文科省の発表を待って、給食費増額について検討する必要がある。 ・令和8年度までは、公共施設等適正管理推進事業債を活用できるため、本事業の対象となる備品を更新する計画を立てる必要がある。[財源:公適債] ・3年毎に更新する学校給食備蓄用非常食の購入年度になるため、消耗品費の増額が必要となる。 ・給食施設の老朽化が著しく、年々保健所衛生監視指導で施設面の改善指導が増えている傾向があるため、計画的な修繕を実施していく必要がある。	
第1次評価		・小学校における消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・営繕修繕料については、監査で指摘された箇所及び基準不適合となっている修繕については、提案を認め、吉田小の給水系統全面更新及び塩尻西小の配膳室シャッターの修繕については、実施を見送る。 ・備品購入費については、スチームコンベクションオープン×3台の購入については提案のとおり。 ・給食調理室清掃委託料については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・自校給食制度の維持を目的として、給食費の増加に伴う保護者の負担額への影響を整理すること。		第2次評価	
				・第1次評価のとおり。 ・給食費の負担額については、国、県の方針を注視し、その内容を踏まえて、今後の方針を検討すること。	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	給食運営事業諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
報償費		10		10		10
旅費(普通旅費)		160		160		160
需用費		435,735	▲5,752	429,983		429,983
役務費		6,355		6,355		6,355
委託料		43,552	▲2,000	41,552		41,552
備品購入費		22,720	▲7,430	15,290		15,290
償還金利子及び割引料		133		133		133
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		508,665	▲15,182	493,483	+0	493,483
財 源 内 訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	17,900	▲4,300	13,600	13,600
	その他	給食費等	332,500	332,500		332,500
	一般財源		158,265	▲10,882	147,383	+0 147,383

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	8	
実績値(事後評価)	12	23	26	
目標値		26	26	26
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	令和6年度の事業見直しに伴い、給食レストランの運用が着実に定着し、安定的な運営体制が構築されつつある。			
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	94.9	94.2	94.3	
目標値		95.0	95.0	95.0
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	家庭環境の多様化に伴い、全国的に朝食喫食率が低下傾向にある中、本市においては自校給食の強みを活かした特色ある食育等を展開したことで、喫食率の低下を抑制し、横ばいを維持することができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・食材費の高騰に対応するため、給食費の算定を行い、給食費の改定について検討した。 ・給食施設の老朽化や温暖化の影響により、そ族昆虫駆除業務の緊急対応が増加傾向にあるため、当初予算において緊急対応分の委託料を増額要求した。 ・学校給食への有機農産物の導入に向けた研究を進めるとともに、納入業者と連携を図りながら、給食レストランにおける有機野菜の使用量を拡大した。	・食材費の高騰に伴う給食費については、1食当たり50円を公費負担とし、保護者負担額を据え置いた。また、年度途中の米価の大幅な高騰により、給食費の改定が必要となったが、値上げ分である1食当たり20円についても公費負担とした。 ・給食レストランにおける有機野菜の使用については、市内小中学校で計26回開催し、延べ498.6kgの有機野菜を使用することができた。	・食材費の高騰は収束の見通しが立たないことから、引き続き適切な給食費を設定していく必要がある。 ・給食備品は経年劣化が進む一方、更新が追い付いておらず、故障時には部品の製造終了により修繕ができず、緊急購入を余儀なくされる事案が発生していることから、計画的な更新を進める必要がある。 ・学校給食への有機農産物の導入については、農政課や生産者と連携しながら、継続的に研究を進める必要がある。 ・令和8年度から小学校給食費の無償化を実施することから、市費負担の抑制に向けて食材調達方法の見直しなど食材費の抑制策を引き続き検討するとともに、安定的な財源の確保を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主査	氏名	今井 きみ子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課	学校教育課			施策	2-3		
目的	対象	児童、生徒、保護者・学校給食に興味のある方								新規/継続	継続		
	意図	食育・地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○学校給食レシピサイトの運営			○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営				
事業費・財源		決算額		(千円)	660	決算額		(千円)	660	計画額		(千円)	660
		レシピサイト保守委託料			660	レシピサイト保守委託料			660	レシピサイト保守委託料			660
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
		特定	0	一般	660	特定	0	一般	660	特定	0	一般	660

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・YouTubeのショート動画からこんこんレシピのサイトへのアクセスの運動において、引き続き動画にURLを掲載したりするなど取り組んでいる。 ・秘書広報課で作成しているYouTubeのショート動画は安定して約2,000回再生をしており、レシピの活用へつながっていると考えられる。		・レシピサイトのアクセス数が令和5年度と令和6年度を比較して数万アクセス減少している。しかしながら、YouTubeのショート動画の再生回数は安定しており、レシピの需要はあると考えられるため、今後の運用を検討したい。		・レシピ公開事業は、給食で提供されるメニューをこんこんレシピやYouTubeで紹介し、家庭でも作ることができるようサイトの運営や動画の収録を行ってきた。しかし、動画の作成は秘書広報課の事業であり、現状学校教育課では、レシピサイトの保守委託のみの事業であるため、事業としての発展が難しい。 ・レシピを公開する事業から、本市の給食のPRといった名目で事業を見直すことも視野に入りたい。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	学校給食レシピ公開事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
委託料			660		660		660
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			660	+0	660	+0	660
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		660	+0	660	+0	660

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	11	
実績値(事後評価)	37	26	25	
目標値		24	24	24
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	地産地消を意識し、郷土食を取り入れたメニューに加え、季節感のあるメニューについても、学校と保育園が共同で提案することができた。			
評価指標(単位)	YouTube動画「こんこんクッキング」の平均再生回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,529	1,906	
実績値(事後評価)	-	2,375	2,824	
目標値		1,500	1,500	1,500
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	再生回数の水準が全体的に底上げされており、コンテンツの認知度が向上している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市の特色ある学校給食メニューを家庭でも活用していただけるよう、学校栄養士会と給食調理員会が連携してレシピの考案・試作を行い、新たに25品のレシピを公開した。	・YouTubeショート動画を月1回継続して公開し、令和7年度に公開した動画は、最多4,414回、平均2,824回の再生回数を記録するなど、安定した視聴実績に繋がった。	・YouTubeショート動画で配信したレシピは、市公式チャンネル内で安定した再生数を維持しており、情報発信に一定の効果がみられる。一方で、「こんこんレシピ」サイトへのアクセス数は減少傾向にあり、動画からサイトへの誘導など、情報発信の連動性に課題がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主任	氏名	中島 浩和	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5	100%	100%		100%
	休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5	0部	0部		58部
主観	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5	39.6%	41.9%		44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童館大規模修繕事業	教育施設課	88,660	23,285	-	現状維持	現状維持
2	児童館・児童クラブ運営費	学校教育課	162,893	190,274	29,505	拡充	拡大
3	放課後キッズクラブ運営費	学校教育課	4,706	4,256	454	現状維持	縮小
4	部活動地域展開推進事業	学校教育課	9,963	17,110	12,047	拡充	拡大
5	児童館照明設備LED化推進事業	教育施設課	-	-	2,100	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・広丘児童館について、短歌館での運営を開始したが、想定以上の不都合(利用時間や利用方法等で制限、施設間移動による職員配置、保護者送迎時の居場所連絡等)が生じたため、現在短歌館利用はしておらず狭隘環境のままのため、最優先で増築工事を実施する。 ・児童館の照明設備LED化を令和9年度までに完了する。 ・児童館・児童クラブの運営は、登録児童数の増加や多様な特性をもつ児童の利用拡大に対応し、安全で充実した集団生活環境を確保するため、職員の増員や施設維持費の確保、システム導入によるサービスの適正化・利便性向上が求められており、優先的に実施する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・放課後児童クラブ等の申込に対する充足率が100%を維持している要因として、長期休業期間におけるこども支援員の兼業配置などにより人員体制を補強し、児童の安全な受入れと配慮を要する児童への対応を両立してきたことが考えられる。 ・子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加できる環境を維持するため、部活動指導員や外部指導者の配置による指導体制の充実を図るとともに、地域クラブ活動への移行に向けた検討や支援体制の整備を進めたことにより、将来にわたり活動機会が確保される安心感につながったことが要因と考えられる。
施策の定性評価
・塩尻東児童館の兼用トイレを解消し、思春期の多感な時期に最低限のトイレ環境が確保され、「居場所」の生活環境の向上に繋がった。 ・登録児童数の増加や多様な支援ニーズに対応するため、人員確保の工夫により安全な受入体制を維持するとともに、各クラブが工夫を凝らした制作活動や体験活動を実施することで、子どもが安心して過ごし、主体的に関われる居場所づくりの充実を図った。 ・部活動指導員や外部指導者の配置による指導体制の充実に加え、地域クラブ活動への移行に向けた運営体制や情報発信基盤の整備を進めたことで、子どもたちが継続して希望するスポーツ・文化芸術活動に参加できる環境づくりが進んだ。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司			
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏		所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		児童館大規模修繕事業					担当課		教育施設課			施策		2-4		
目的	対象	18歳未満の者、放課後児童保育を必要とする者										新規/継続		継続		
	意図	児童のための健全な居場所の整備、放課後児童保育への対応										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度				
		○宗賀児童館移転整備 ・移転整備工事 (空調移設、LED化、Wi-Fi込) ・工事監理 ○塩尻東児童館トイレ倉庫増設 ・実施設計					○塩尻東児童館トイレ倉庫増設 ・トイレ倉庫増設工事 (LED化、Wi-Fi込) ・工事監理									
事業費・財源		決算額		(千円)		88,660	決算額		(千円)		23,285	計画額		(千円)		0
		工事費				83,050	工事費				21,307					
		監理委託料				2,948	監理委託料				1,540					
		備品購入費				396	備品購入費				438					
		実施設計委託料				2,266										
		特定		84,540	一般	4,120	特定		21,500	一般	1,785	特定		0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・塩尻東児童館トイレ倉庫増設工事について、5月に契約し、児童館を運営しながら、利用者に配慮して施工している。	・塩尻東児童館について、既存利用を計画していた女子トイレの手洗い台が、給排水管の施工に際して解体が必要になったため、男子トイレ同様新設とした。 ・広丘児童館について、短歌館で運営を開始したが、17時までの開館のため、場所の確保や児童の受け入れ、移動、送迎時の保護者対応、セキュリティ等で運営に支障がかなりあるため、現在、短歌館で運営をしていない。	・広丘児童館について、様々な面で支障があり短歌館で運営しておらず、狭隘環境が解消していないため、敷地内の空きスペースに増築する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、計画的に大規模改修工事等を実施していく必要がある。

第1次査定	・広丘児童館の増築については、短歌館の活用を検討することとし実施を見送る。 ・短歌館を含む既存ストックの活用により運用面での課題解決を目指し、必要な検証を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○広丘児童館増築 ・実施設計 ・増築工事 ・工事監理		実施設計委託料	※		+4,990	4,990	▲4,990	0		0
			増築工事費	※		+77,880	77,880	▲77,880	0		0
			工事監理委託料	※		+3,240	3,240	▲3,240	0		0
			備品購入費			+1,500	1,500	▲1,500	0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+87,610	87,610	▲87,610	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(名称)				0		0		0
		県支出金	(名称)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%		+77,400	77,400	▲77,400	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+10,210	10,210	▲10,210	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・施設的环境改善として、塩尻東児童館のトイレ増設、照明設備LED化、Wi-fi設置及び水道水の直圧供給への改修等を実施した。	・男女兼用トイレの解消、高照度照明への更新及び受水槽を経由しない水道水の供給により夏休み期間中の受水槽清掃時の断水を回避出来るようになり、施設環境の向上が図られた。	・児童館5館で登録児童数が増加しており、広丘児童館は利用人数も定員を上回っていることから、早急に増築等を実施する必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の見直しを行いながら、計画的に大規模改修工事等を実施していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模修繕実施館数(館)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	実施計画に基づき塩尻東児童館の改修工事を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	課長補佐	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				児童館・児童クラブ運営費				担当課		学校教育課			施策		2-4								
目的		対象		・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者										新規/継続		継続							
		意図		・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)				令和6年度				令和7年度				令和8年度											
				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施											
事業費・財源				決算額		(千円)		162,893		決算額		(千円)		190,274		計画額		(千円)		29,505			
				洗馬児童館指定管理料				12,770		洗馬児童館指定管理料				12,710		洗馬児童館指定管理料				12,974			
				その他				11,555		その他				13,642		入退館システム環境構築委託費				0			
																その他				16,531			
				人件費(会計年度任用職員)				138,568		人件費(会計年度任用職員)				163,922		人件費(会計年度任用職員)							
特定		54,405		一般		108,488		特定		72,853		一般		117,421		特定		21,070		一般		8,435	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・児童が安全に集団生活を営むために会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)や会計年度任用職員Ⅲ種の募集と採用を行った。 ・児童館に隣設されている施設を利用することで児童の安全なスペースの確保を図った。 ・年度途中の利用登録申請を電子申請にすることで、館の負担軽減を図った。				・5月1日時点の登録児童数がR6年度1,214名だったのに対し、R7年度は1,275名となり、増加は続いている。登録児童数の増加とともに発達に特性のある児童の利用も増加傾向となり、児童に対する適切な対応と居場所の確保が必要。 ・館にある消耗品の劣化と登録児童数の増加、物価高騰等により消耗品費の不足が見込まれる。				・登録児童数は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むために職員の増員が必要である。 ・児童数の増加や物価高騰により、施設の維持管理のための消耗品費が不足しているため、各館の消耗品費を増額する。 ・これまで無償で実施していた檜川放課後児童教室を檜川児童クラブとして位置付け、他の児童クラブと同様に利用料を設定するとともに、サービスの拡充を図る。 ・利用者の利便性の向上及び職員の業務負担軽減を図るため、入退館管理システムを導入する。			
第1次評価				・消耗品費については、消火器の購入は認めるが、前年度同額の予算規模で対応すること。 ・児童館入退館システムの導入は認める。費用対効果を踏まえ、採用システムの見直しと予算の再精査を行い、予算編成の段階で再提案すること。 ・広丘児童館の増築は、短歌館を含む既存ストックの活用により運用面での課題解決を目指し、必要な検証を行うこと。 ・児童館の職員配置については、人事ヒアリングで検討すること。				第2次評価			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
洗馬児童館指定管理料			12,974		12,974		12,974
入退館システム環境構築委託費			6,000	▲6,000	0		0
その他			21,205	▲4,674	16,531		16,531
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			40,179	▲10,674	29,505	+0	29,505
財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,000		2,000		2,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	2,000		2,000		2,000
	地方債	(名称)			0		0
	その他	児童クラブ利用者負担金等	17,070		17,070		17,070
	一般財源		19,109	▲10,674	8,435	+0	8,435

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・一人ひとりの子どもの発達の特性や子ども同士の関係性を踏まえ、個々の育ちと集団全体の生活の充実につながるよう支援を行った。 ・令和8年度から檜川放課後児童教室を檜川児童クラブとして位置付けるため、関係機関等と必要な調整を行った。 ・小学校の長期休業期間には、学校休業日利用し、市内小学校の子ども支援員に兼業として児童館に勤務いただくことで、配慮を要する児童への対応を充実させるとともに、人員不足の解消を図った。	・厚生員のきめ細かな見守りや、こども支援員の兼業配置等による人員体制の強化により、登録児童数の増加や多様な支援ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを維持し、安全で安心な放課後の居場所を確保した。 ・異年齢集団での活動を通じて、子ども同士が互いに教え合うなど主体的に行動する姿が見られるようになり、リーダーシップの育成や社会性の形成を支援することができた。	・児童クラブの登録率は年々増加しており、配慮を要する児童の利用も増えていることから、安全な集団生活を確保するため、会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)や会計年度任用職員Ⅲ種の増員が必要である。一方で、担い手不足により欠員が生じる状況が続いている。 ・人員不足が続き中、土曜日の利用者数が少ない児童クラブについては、効率的な運営の観点から運営方法の見直しを検討する必要がある。 ・利用児童数の増加により、施設が手狭となり、条例で定める児童1人当たりの専用区画面積の最低基準を下回る児童館・児童クラブが生じていることから、活動スペースの確保を図るとともに、必要に応じて受入れ制限を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	上原 峻平	連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令		

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		67,668	69,384	
実績値(事後評価)	129,491	150,054	151,255	
目標値		122,000	122,000	122,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	共働き世帯の増加等ライフスタイルの変化により、放課後の時間帯に保護者が不在となり、子どもだけで過ごす家庭が増加しているものと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費				担当課	学校教育課			施策	2-4		
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学性1年生から3年生とその保護者								新規/継続	継続		
	意図	放課後の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施				○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施			
事業費・財源		決算額		(千円)	4,706	決算額		(千円)	4,256	計画額		(千円)	454
		講師謝礼			37	消耗品費			256	講師謝礼			198
		消耗品費			237					消耗品費			256
		人件費(会計年度任用職員)			4,432	人件費(会計年度任用職員)			4,000	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,542	一般	3,164	特定	1,534	一般	2,722	特定	0	一般	454

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・児童クラブ登録児童と同様に、それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。		・5月1日時点の登録児童数がR6年度83名だったのに対してR7年度は92名になり増加傾向である。 ・キッズクラブに登録する児童の中には、放課後に遊び相手がいないとの理由も見受けられるため、今後も増加傾向は続くと考えられる。		・物価高騰及び登録児童数の増加により、消耗品費の増額が必要である。 ・児童クラブの登録児童増加に伴い施設が狭あい化している現状を鑑み、制度の見直しを検討する必要がある。	

第1次評価	・消耗品費については、前年度同額とする。	第2次評価	—
-------	----------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			198		198		198
消耗品費			516	▲260	256		256
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			714	▲260	454	+0	454
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		714	▲260	454	+0	454

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童クラブ登録児童と同様に、一人ひとりの子どもの発達の特長や子ども同士の関係性を踏まえ、個々の育ちと集団全体の生活の充実につながるよう支援を行った。	・家庭や学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成を図るとともに、一人ひとりの児童の発達段階や特長に応じた育ちの場を提供することができた。	・登録児童数の増加により、条例で定める児童1人当たりの専用区画面積の最低基準を下回る児童クラブについては、放課後キッズクラブの受入れ制限を検討する必要がある。 ・今後も登録児童の増加が見込まれる場合は、制度自体の見直しが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3,699	3,913	
実績値(事後評価)	6,774	8,322	8,803	
目標値		5,200	5,200	5,200
(事後評価)指標実績値の要因分析	児童クラブの登録率が年々増加しており、友人と過ごせる放課後の居場所として選択されていることがうかがえる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	上原 峻平	連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		部活動地域移行推進事業→部活動地域展開推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-4				
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員								新規/継続		継続				
	意図	学校と地域との連携・協働による生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現								会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援					○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○部活動地域移行推進事務局の設置 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援					○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○部活動地域移行推進事務局による地域クラブの伴走支援 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援					
事業費・財源	決算額		(千円)		9,963	決算額		(千円)		17,110	計画額		(千円)		12,047	
	部活動地域移行協議会委員報酬				278	部活動地域移行協議会委員報酬				174	部活動地域移行協議会関連経費				662	
	部活動外部指導者謝礼				855	部活動外部指導者謝礼				944	地域クラブ運営事務局支援業務委託料				10,000	
	部活動地域移行実証事業委託料・負担金				620	部活動地域移行実証事業委託料・負担金				7,479	部活・クラブアプリ利用料				0	
	その他				117	その他				97	(仮)地域クラブ活動推進補助金				0	
											その他				1,385	
	人件費(会計年度任用職員)				8,093	人件費(会計年度任用職員)				8,416	人件費(会計年度任用職員)					
特定		5,392		一般	4,571	特定		8,218		一般	8,892	特定		5,000	一般	7,047

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議が設置され、8月7日の会議で「地域クラブ活動の要件及び認定方法」や「地域クラブ活動に係る費用負担の在り方」のたたき台が示された。 ・国は令和8～13年度を改革実行期間とし、本年度中に改革方針を示す予定。本市では、次期「地域展開計画」を令和8年度中に策定する必要がある。 ・昨年度から種目別地域移行検討会を延べ30回以上開催。競技種目ごとに休日移行案の合意形成を図っている。 ・プロポーザルで選定した俣松本山雅と連携し、①運営事務局サイト構築②専用アプリ導入③先行クラブ支援④指導者研修などの仕組みを構築中。		・令和7年8月末時点で国の方針(特に公的負担の在り方)が示されないため、制度設計や関係者との具体的な調整が進められない状況にある。 ・関係者間の合意形成に時間がかかっている競技種目や方向性が見出せていない競技種目がある。 ・先行団体の実証や具体的な検討が進むにつれ個別課題が顕在化するため、今後更に業務量が増える見込み。 ・基本的に市区町村が認定等を実施することとされたため、業務量や財政負担が大きく増加する見込み。 ・平日を含めた地域展開を実現するためには、「地域の子は地域が育てる」という共通理解のもと、学校・家庭・地域・民間・行政が連携して取り組む体制の構築が急務。		・令和9～13年度を対象期間とした地域展開計画を策定する。 ・種目別地域移行検討会を開催し、競技種目ごとに地域展開案の合意形成を進め、まずは令和8年度中に休日の地域展開を図る。 ・国県の動向に注視しつつ、地域クラブ認定制度及び公的支援の制度設計を進める。 ・学校、家庭、地域、民間、行政が連携して子どもを育てる体制の構築に向けた取り組みを始める。	

第1次評価	・部活動地域展開の委託料については、実績額に応じた年間の委託料を考慮し、上限10,000千円を限度として認める。 ・アプリの利用料については、利用者負担を原則とする仕組みを検討し、委託料の中で対応すること。 ・集金手数料については、活動費の集金を行う者が負担することが通常であり、委託料の中で対応すること。 ・クラブ活動への補助金については、対象クラブの認定制度の設計を進め、金額を精査の上、予算編成で提案すること。 ・部活動外部指導者の講師謝礼については、必要性は認めるが、積算が不透明なため前年度同額とする。 ・関連経費に対する特定財源については、予算編成の際に改めて計上すること。 ・クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	部活動地域移行推進事業→部活動地域展開推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
部活動地域移行協議会関連経費(謝礼、費用弁償、消耗品、食糧費、印刷製本費)			662		662		662
地域クラブ運営事務局支援業務委託料			15,000	▲5,000	10,000		10,000
部活・クラブアプリ利用料、集金手数料			5,644	▲5,644	0		0
(仮)地域クラブ活動推進補助金			20,000	▲20,000	0		0
その他(部活外部指導者謝礼、事務局旅費、外部指導者保険)			3,275	▲1,890	1,385		1,385
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			44,581	▲32,534	12,047	+0	12,047
財 源 内 訳	国庫支出金	部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金	0	+5,000	5,000		5,000
	県支出金				0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		44,581	▲37,534	7,047	+0	7,047

○評価指標

評価指標(単位)	土日の部活動地域移行種目数(現15種目)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		0	5	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	長野県及び塩尻市が目標とする令和8年度末の休日部活動の地域展開に向け、準備が整った競技種目から順次地域移行を開始してもらう。			
評価指標(単位)	休日の部活動地域展開完了後のクラブ数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		0	0	58
(事後評価)指標実績値の要因分析	国のガイドラインを踏まえ、評価指数の見直しを行うとともに、令和8年度末までに休日部活動の地域展開を進める。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・部活動指導員を15人、外部指導者27人を確保し、中学校へ配置した。 ・令和6年度から継続して「スポーツ・文化芸術活動運営委員会(学校ごと)」、「種目別地域移行検討会(種目ごと)」及び「塩尻市中学校部活動地域移行等協議会(全体)」を開催し、本市における地域移行に向けた具体的な方向性の検討を進めた。 ・スポーツ庁委託事業を活用し、部活動地域移行を推進するため、株式会社松本山雅と「塩尻市部活動地域移行支援業務委託」を締結し、地域クラブ活動の運営支援等の具体的な支援策の検討を始めた。	・部活動指導員及び外部指導者を配置したことにより、部活動指導や大会引率等に係る顧問教員の負担が軽減された。 ・令和8年度末までに休日部活動の地域クラブ活動への移行を目標に、休日に活動している10種目を対象として「種目別地域移行検討会」を各2回程度開催し、地域クラブへの移行時期や運営方法など、種目ごとの具体的な方向性について検討を進めることができた。 ・部活動地域移行のポータルサイトの構築に着手し、支援業務委託を活用しながら、令和8年度からの運用に向けた準備を進めた。	・国のガイドラインを踏まえ、「塩尻市地域クラブ活動の認定に関する要綱」「塩尻市認定地域クラブ活動支援補助金交付要綱」「塩尻市認定地域クラブ活動参加支援補助金交付要綱」及び「塩尻市立学校教職員が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業の許可に関する要綱」を整備した。一方で、実例が少ないことから、運用方法や課題への対応について更なる検討が必要である。 ・地域クラブの運営に係る負担や認定基準への対応が地域移行の停滞につながることを懸念されるため、円滑な地域移行に向けて、地域クラブに寄り添った伴走支援を行う体制づくりが重要である。

作成担当者	こども教育部		学校教育課		児童生徒支援係		職名	係長	氏名	酒井 健太		連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長			氏名	上條 崇			担当係長	児童生徒支援係長			氏名	酒井 健太

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」という体験ができている
施策	2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9%	R4	10月公表	10月公表		70.0%
	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合						
	中3	66.1%	R5	64.2%	結果が7月下旬公表		70.0%
	小6	73.5%	R5	70.9%	結果が7月下旬公表		75.0%
主観	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6%	R5	46.9%	47.3%		50.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	まなびサポート事業	こども未来課 学校教育課	82,010	110,656	960	拡充	縮小
2	教育相談支援事業	学校教育課	33,738	42,404	7,577	拡充	縮小
3	高等学校等振興事業	学校教育課	3,914	3,938	4,251	拡充	拡大
4	奨学資金貸与事業	学校教育課	22,379	26,027	32,085	拡充	拡大
5	教育振興扶助費(小中学校)	学校教育課	61,153	62,142	85,974	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・不登校児童生徒の増加やスペシャルサポートルームの未設置・支援員不足、日本語を理解しないまま転入する外国にルーツを持つ児童生徒への対応、教員の専門性向上や関係機関とのネットワーク構築など多様な課題がある一方、障がいのある子どもの就学支援や通級指導教室の設置といった成果もあり、誰一人取り残さない教育の実現に向けて「不登校児童生徒支援連絡会」の設置、スペシャルサポートルームの拡充、日本語講師の確保・育成、学校教育と福祉・医療の連携による就学前から卒業後まで切れ目のない支援体制の整備が求められている。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合が年々増加している要因として、教育支援センターを中心とした不登校児童生徒への伴走支援や、フリースクール等との連携による多様な学びの場へのつなぎ支援の充実に加え、匿名相談チャットアプリによる相談機会の確保や、外国由来児童生徒への日本語支援など、一人ひとりの状況に応じた支援体制を整備してきたことが考えられる。
施策の定性評価
・医療的ケア体制の整備や通級指導教室の設置により、特別な支援を必要とする児童生徒の学習環境を保障するとともに、「スリンプル・プログラム」の実践を通じて、多様性を認め合うインクルーシブな学校づくりの推進につながった。 ・匿名相談チャットアプリによる相談機会の確保や、「子と親の心の支援員」による伴走支援、民間フリースクールとの連携により、不登校児童生徒や保護者が孤立しない支援体制の充実に寄与した。 ・きめ細かな周知や相談対応により、経済的理由で進学が困難な学生への支援につなげ、奨学資金の貸与を通じて教育機会の均等化と将来の人材育成を推進した。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司		
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課		こども未来課・学校教育課				施策		2-5					
目的	対象	特別な支援を必要とする児童生徒										新規/継続		継続					
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○教育相談員の配置 ○特別支援講師・支援介助員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○市費講師・こども支援員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○市費講師・こども支援員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施 ○先進事例の実証									
事業費・財源		決算額		(千円)		82,010		決算額		(千円)		110,656		計画額		(千円)		960	
		教育支援委員報酬				134		教育支援委員報酬				127		教育支援委員報酬				215	
		講師謝礼				100		講師謝礼				100		講師謝礼				430	
		その他				274		その他				253		その他				315	
		人件費(会計年度任用職員)				81,502		人件費(会計年度任用職員)				110,176		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	1,732	一般	80,278	特定	1,671	一般	108,985	特定	0	一般	960						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・医療的ケアが必要な児童2名に対して看護師3名を学校に配置した。令和7年度より運用の医療的ケアに関するガイドラインに基づき事業を実施し、安心して学べる環境を整えることができる。 ・県費・市費の人事を連動させて行うことにより、学校の状況に合わせた市費職員の最適配置を行った。 ・インクルーシブな視点を大切にした学校づくりの実証を丘中学校区(丘中、片丘小、吉田小)で開始。元名城大学教授の曾山和彦氏を3校に招き、「かかわりの力」を育成するための教育プログラムを実践中。 ・新たに吉田小学校へ通級指導教室を設置した。	・看護師が急に休暇になった場合の対応について、看護師間での連携や、校内で対応する必要がある。 ・一人ひとりの育ちに丁寧に向き合う教育を実践するためにも、まずは学校の働き方改革を着実に進める必要がある。	・引き続き医療的ケアが必要な児童に対しては、医療的ケアに関するガイドラインに基づき対応していく。 ・インクルーシブな視点を大切にした学校づくりの実証を継続する。 ・こども家庭庁の設置、部活動地域展開をはじめとした「主体を学校から地域に移す動き」、不登校支援、特別支援教育の充実などにおける「就学前から卒業後までの一貫した支援の必要性」など、学校教育における諸課題の解決策として縦割りの枠にとられない取組が各所で提案されている。こうした提案を実行していくためにも、こどもを対象とする学校教育、家庭教育、社会教育、福祉、医療などの分野が目的を共有し、相互に連携して取り組める組織体制を研究したい。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	まなびサポート事業	課名	こども未来課・学校教育課
-------	-----------	----	--------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
教育支援委員会委員報酬			215		215		215
講師謝礼			430		430		430
普通旅費			119		119		119
費用弁償			48		48		48
消耗品費			143		143		143
食糧費			5		5		5
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			960	+0	960	+0	960
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		960	+0	960	+0	960

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育推進モデル校の指定(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	3	
実績値(事後評価)	0	0	3	
目標値		0	1	2
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	丘中学校区の3校(丘中、片丘小、吉田小)をインクルーシブな視点を大切にした学校づくりを推進するモデル校として指定した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度から運用している医療的ケアに関するガイドラインに基づき、医療的ケアを必要とする児童2名に対して看護師3名を学校に配置した。(こども未来課) ・県費職員と市費職員の人事配置を連動させることにより、各学校の実情に応じた職員配置を行った。(学校教育課) ・丘中学校区(丘中、片丘小、吉田小)を、インクルーシブな視点を大切にした学校づくりのモデル校として、元名城大学教授の曾山和彦氏を招へいして、「かかわりの力」の育成を目的とした教育プログラム(スリンプル・プログラム)の実証を開始した。(学校教育課) ・吉田小学校に新たに通級指導教室を設置し、支援を必要とする児童への教育環境の充実を図った。(学校教育課)	・看護師を配置することにより、医療的ケアを必要とする児童が安心して学校生活を送れる環境を整備した。(こども未来課) ・各学校の実情に応じて市費職員を配置することで、学校現場の課題やニーズに応じた加配を行い、安定した学級経営に寄与した。(学校教育課) ・丘中学区の小学校(吉田小・片丘小)へも取組を展開したことで、児童が小学校段階からスリンプル・プログラムに取り組める環境を整えることができた。また、教職員研修として年2回講師を招へいし、小・中学校合同で研修を実施したことで、教職員間の共通理解と指導に対する共通認識の醸成を図ることができた。(学校教育課)	・看護師が安心して学校内で看護できるように、担当者間で情報交換や方向性の確認等定期的に打ち合わせをしていく必要がある。(こども未来課) ・スリンプル・プログラムの実践に当たっては、教職員がプログラムの趣旨や実践方法を正しく理解し、共通認識のもとで指導に当たることが重要だが、学校によっては教職員間の理解や実践に差がみられ、指導の質の平準化を図る必要がある。(学校教育課)

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				教育相談支援事業				担当課		学校教育課			施策		2-5								
目的		対象		小学生、中学生、保護者、教職員										新規/継続		継続							
		意図		誰一人取り残さない学びの保障										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○教育支援センターによる総合的な不登校対応 ○日本語学級の運営 ○中学校「校内教育支援センター」の機能強化と小学校への「校内教育支援センター」設置促進 ○相談アプリの実証				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた設計図の作成 ○外国由来児童生徒の状況調査・日本語支援体制の再構築				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた学校目標の実践 ○新体制による日本語支援開始													
事業費・財源		決算額		(千円)		33,738		決算額		(千円)		42,404		計画額		(千円)		7,577					
		講師謝礼				1,323		講師謝礼				1,759		講師謝礼				2,370					
		相談支援員派遣委託料				444		日本語支援体制再構築事業委託料				771		日本語初期集中指導実証委託料				750					
		匿名相談アプリ使用料				1,375		匿名相談アプリ使用料				1,650		匿名相談アプリ使用料				1,650					
		その他				2,912		フリースクール利用者支援補助金・実証委託料				363		フリースクール利用者支援補助金				360					
								その他				1,256		その他				2,447					
		人件費(会計年度任用職員)				27,684		人件費(会計年度任用職員)				36,605		人件費(会計年度任用職員)									
特定		2,528		一般		31,210		特定		391		一般		42,013		特定		353		一般		7,224	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・不登校に関する会議等で様々な事例を研究し、支援者をつながれていない児童生徒数の減少を目的とした支援策を検討中。 ・いずみ塾広丘駅前校が市内初の信州型フリースクールとして認証を受けた。また、田川の郷に間借りする形でフリースクールピカソが活動を始めたほか、近隣の認証フリースクール「出井番丸西」(松本市)や「木の子」(辰野町)との連携が始まった。 ・匿名相談チャットアプリの正式運用を開始した。 ・高ボッチ教室やチャレンジルームの取り組みを発信するためインスタグラムへの投稿を始めた。 ・外国にルーツを持つ児童生徒への支援体制を再構築するため、全数調査→スクリーニング→DLAを経て、支援が必要な児童生徒の優先順位付けを行った。2学期からは日本語講師を派遣した個別支援を試行的に開始する。		・不登校児童生徒数が増加傾向で推移しており、特に小学校での不登校が急激に増えている。 ・学校以外に多様な学びの場を確保し、4名体制となった子と親の心の支援員が積極的につないだが、依然として誰ともつながれていない不登校児童生徒がいる。 ・学校内の安心できる居場所であるスペシャルサポートルームを設置していない学校や、場所はあっても支援員がいない学校が多い。 ・日本語が全く分からず転入してくるケースや、日本の高校へ進学を目指すケースが増えている一方で、日本語講師が必要数確保できていない。		・不登校児童生徒を地域で支える体制を構築するため不登校児童生徒支援連絡会を創設し、誰ともつながれていない不登校児童生徒をゼロにする取り組みを推進する。 ・学校内の安心できる居場所としてスペシャルサポートルームの設置校拡大や内容の充実を図る。 ・外国にルーツを持つ児童生徒への支援を強化するため、DLA→支援会議→支援開始の流れを確立するとともに、必要な日本語講師を確保(求人+育成)し、日本語ゼロ児童生徒の集中支援や特別の教育課程編成による平日の取り出し支援などを行う。 ・更なる日本語指導体制の充実に向け、フリースクール的指導の実証を行う。 ※こども家庭庁の概算要求にある「地域ネットワーク構築によるこども支援事業」①地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業(国委託費100%、上限2,500万、22自治体)又は②地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業(国委託費100%、上限2,700万、16自治体)の獲得を目指したい。	

第1次評価	・講師謝礼については、前年度同額とする。 ・日本語支援体制再構築事業委託料については、提案のとおり。事業の効果検証と財源の確保に努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育相談支援事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼(高ボッチ教室・日本語学級・不登校親の会)			4,201	▲1,831	2,370		2,370
旅費(支援員日額旅費)費用弁償(日本語学級講師)			666		666		666
消耗品費(日本語学級、SSR新規開設)			1,250		1,250		1,250
日本語初期集中指導実証委託料			750		750		750
匿名相談アプリ使用料			1,650		1,650		1,650
フリースクール利用児童生徒支援補助金			360		360		360
相談支援員派遣委託料			425		425		425
その他(燃料費、電子複写機使用料)			106		106		106
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,408	▲1,831	7,577	+0	7,577
財 源 内 訳	国庫支出金	教育相談体制整備事業補助金	333		333		333
	県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	20		20		20
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,055	▲1,831	7,224	+0	7,224

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・増加傾向にある不登校児童生徒一人ひとりに応じた学びの場の確保と社会的自立支援を行うため、教育支援センターを中心に、チャレンジルームを年間40回実施するとともに、フリースクールとの連携や保護者向けの講座を開催した。 ・行政、学校及び民間事業者が連携し、不登校支援のあり方を協議する「塩尻市の不登校を考える会」を2回開催した。 ・フリースクールに通う児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するために、「塩尻市フリースクール利用児童生徒支援補助金」の運用を開始した。 ・いじめや不登校、自殺の未然防止を図るため、市内全小中学生を対象とした匿名相談チャットアプリの本格運用を開始した。 ・日本語学級が設置されていない小中学校に在籍する外国由来児童生徒に対し、日本語指導講師の派遣や初期指導を実施した。	・様々な民間の支援者との連携が広がったことで、チャレンジルーム講座の内容も充実し、より多様な学び場を供することができた。また、児童生徒だけではなく、その保護者を対象とした研修や講座も実施し、支援の充実を図ることができた。 ・教育支援センターを中心に、「子と親の心の支援員」による不登校児童生徒や保護者への伴走支援や、多様な学びの場へのつなぎ支援を進めたことにより、市内でだれとも繋がっていない児童生徒の減少につながることができた。 ・匿名相談チャットアプリでは、年間延べ約33,000件の相談が寄せられ、学校生活への不安や悩み、教員や家族との関係など、様々な相談ができる場として定着してきている。	・不登校児童生徒と支援者との繋がりは確保できているものの、様々な要因により支援が停滞するケースもあるため、学校だけでなく、行政や地域、関係機関が連携し、不登校支援と家庭支援を一体的に推進する体制づくりを進める必要がある。 ・日本語支援を必要とする児童生徒が増加する中、児童生徒への支援に加え、保護者への支援も含めた多文化共生の推進に向け、関係機関と連携した市全体の支援体制を構築する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	酒井 健太		

○評価指標

評価指標(単位)	スペシャルサポートルームの設置校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	8 8			
実績値(事後評価)	0	8	8	
目標値	7 12 13			
(事後評価)指標実績値の要因分析	スペシャルサポートルームの段階的な整備を進め、未設置校への働きかけや教室の確保、必要な備品の整備を行った結果、令和8年度の市内全校設置に向けた準備が整った。			
評価指標(単位)	不登校児童生徒数(30日以上欠席・理由不登校)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	- -			
実績値(事後評価)	200	234	219	
目標値	前年より減 前年より減 前年より減			
(事後評価)指標実績値の要因分析	不登校児童数は減少している(R6:104人→R7:84人)一方、不登校生徒は微増している(R6:130人→R7:135人)。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課		学校教育課			施策		2-5		
目的	対象	市内の私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校										新規/継続		継続	
	意図	市内の私立高等学校の教育振興・保護者の負担の軽減										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助					
		決算額 (千円) 3,914				決算額 (千円) 3,938				計画額 (千円) 4,251					
		私立高等学校運営費補助金 3,887				私立高等学校運営費補助金 3,911				私立高等学校運営費補助金 4,214					
		各種学校運営費補助金 27				各種学校運営費補助金 27				各種学校運営費補助金 37					
事業費・財源		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0					
		特定	0	一般	3,914	特定	0	一般	3,938	特定	0	一般	4,251		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・景気の動向や私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、令和7年度から生徒割補助額を1人当たり3,700円から3,900円に増額し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金を継続して交付した。		・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。 ・高等学校等就学支援金の所得制限の撤廃や私立高校の支給額の増額等、改正内容について注視する必要がある。		・私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、近隣自治体と均衡を図りながら今後も学校割運営費補助金、生徒割運営費補助金、設備費補助金を継続して交付する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	高等学校等振興事業	課名	学校教育課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立高等学校運営費補助金			4,214		4,214		4,214
各種学校運営費補助金			37		37		37
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,251	+0	4,251	+0	4,251
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,251	+0	4,251	+0	4,251

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		510	490	
実績値(事後評価)		510	490	
目標値		500	500	500
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和6年度と比較して対象者数は減少しているものの、高校授業料無償化の拡充に伴い、今後は対象者が増加する可能性がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・私立高等学校の教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校運営費補助金を継続して交付した。 ・景気の動向や私立高等学校等への入学者数を踏まえ、令和7年度から生徒割補助額を1人当たり3,700円から3,900円に増額した。 ・私立高等学校の教育環境の充実及び経営の安定を図るため、施設設備費補助金を継続して交付した。 ・各種学校に対しても運営費補助金を継続して交付し、市内の教育環境の維持・充実に支援した。	・私立高等学校運営費補助金は、市内2校、市外8校の計10校に対し、総額2,911,000円を交付した。 ・施設設備費補助金は市内1校に1,000,000円、各種学校運営費補助金は市内1校に26,693円を交付した。 ・生徒割運営費補助金を1人当たり3,700円から3,900円に増額するとともに、運営費補助金を交付したことにより、私立高等学校の教育環境の充実と教育の振興に寄与することができた。 ・私立高等学校に通う市内在住生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図ることができた。	・高等学校等就学支援金の所得制限撤廃(高校授業料無償化)や私立高校に対する支給額の拡充により、私立高校への入学希望者の増加が見込まれることから、今後の動向を注視する必要がある。 ・景気動向や保護者の経済的負担の状況を踏まえ、補助額の妥当性について継続的に検証する必要がある。 ・学校割運営費補助金、生徒割運営費補助金及び設備費補助金については、近隣自治体との均衡を図りながら、今後の補助制度のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業				担当課		学校教育課			施策		2-5	
目的	対象	高校生、大学生									新規/継続		継続	
	意図	教育の機会均等の確保									会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				
事業費・財源		決算額		(千円) 22,379		決算額		(千円) 26,027		計画額		(千円) 32,085		
		育英基金奨学資金貸付金		280		育英基金奨学資金貸付金		460		育英基金奨学資金貸付金		2,060		
		大野田育英基金奨学資金貸付金		10,110		大野田育英基金奨学資金貸付金		14,600		大野田育英基金奨学資金貸付金		19,400		
		元利積立金		11,959		元利積立金		10,934		元利積立金		10,500		
		その他		30		その他		33		その他		125		
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		
		特定	21,619	一般	760	特定	24,705	一般	1,322	特定	31,958	一般	127	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知や需要を把握するため、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 ・滞納者への納付の働きかけは継続して行い、滞納整理を進める。		・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨しており、償還対象61件中49件まで口座振替の登録がされている。現在納付書で納付している者についても引き続き、口座振替への切り替えを推奨していく。 ・口座振替を行っている者でも不納が常習化している者もいるため、別口座への切り替えなど口座振替で納付ができるように働きかけていく必要がある。		・制度の目的である優れた学生で、経済的理由により修学が困難である者に対して教育の機会均等を確保するため、継続して制度を運用していく必要がある。 ・滞納者の経過等をまとめ、リスト化して滞納整理を行う。 ・滞納者には本人だけではなく連帯責任者である保護者に対しても継続して連絡を取り続け、償還につなげていく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
育英基金奨学資金貸付金			2,060		2,060		2,060
大野田育英基金奨学資金貸付金			19,400		19,400		19,400
元利積立金			10,500		10,500		10,500
その他			125		125		125
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			32,085	+0	32,085	+0	32,085
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	各種基金繰入金	31,958		31,958		31,958
	一般財源		127	+0	127	+0	127

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	11	
実績値(事後評価)		6	12	
目標値		10	10	10
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	個別説明会や市ホームページ、広報を通じた周知により申請につながり、目標を達成することができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・家庭の経済的事情により進学が困難な学生に対し奨学資金を貸与し、教育を受ける機会の均等を図った。 ・奨学資金制度の周知及び利用ニーズの把握を目的として個別説明会を実施した。また、児童扶養手当現況届の案内にチラシを同封し、個別説明会の周知を図った。 ・夜間に実施する個別説明会の日数を1日から2日に拡充し、参加しやすい環境づくりに努めた。	・成績優秀者で向学心がありながら、経済的な理由により大学等への進学が困難な者に対し、奨学資金を貸与することができた。(令和7年度貸与者数:高校生2人、大学生23人、医学生4人) ・個別説明会を3日間開催し、4人の参加があった。	・奨学資金を必要とする市民が制度を活用できるように、引き続き奨学金制度の周知を図る必要がある。 ・申請機会を広く確保している一方で、評定平均等の学業基準については、公平性・公正性の観点から、選考基準のあり方を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-5	
目的	対象	小学生、中学生、保護者									新規/継続	継続	
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源		決算額		(千円) 61,153		決算額		(千円) 62,142		計画額		(千円) 85,974	
		小学校		38,148		小学校		39,420		小学校		48,176	
		中学校		23,005		中学校		22,722		中学校		37,798	
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定	2,840	一般	58,313	特定	2,323	一般	59,819	特定	4,264	一般	81,710

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・申請回数を毎年度1回から在学期間中1回に改めたことから、申請件数は従来の1/3程度となった。申請にかかる保護者の負担を軽減しながら、申請忘れによる不支給を防ぐなどサービスが向上した。 ・電子申請の利用者は9割を超え、情報の取り込み、転記など手入力することなく迅速かつ正確に処理することが可能となった。 ・小中学校間を超えて兄弟関係を把握することにより、世帯合算し、振込件数を従来の6割程度とすることで振込手数料を削減した。 ・学校給食費の10割支給の検討は、今後の無償化などの方針を見ながら引き続き研究していく。		・住民情報システムの標準準拠システムへの移行に伴い、現行の事務手順の見直し、再構築が必要。		・困窮世帯に可能な限り早期に支援が届くよう、引き続き入学準備等の前倒し支給を行うほか、支給日の早期化を図る。 ・国の概算要求において要望されている、「学用品費」及び「新入学児童生徒学用品費等」の増額を見込んで予算額を計上した。 ・部活動地域展開における保護者負担増軽減策として、「困窮世帯が地域クラブに参加する場合の参加費補助」の実施が見込まれるが、その方法については詳細が示されていない。国の動向を注視し、適時的確に予算計上する必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
就学援助費(小 42,246、中 33,955)			76,201		76,201		76,201
特別支援教育就学奨励費(小 5,930、中3,843)			9,773		9,773		9,773
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			85,974	+0	85,974	+0	85,974
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	特別支援教育就学奨励費補助金等	4,264		4,264		4,264
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		81,710	+0	81,710	+0	81,710

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・現行のエクセルによる管理を継続しながら、住民情報システムの標準準拠システムにおける学齢簿との連携ができるよう整備を行った。	・住民情報システムの標準準拠システムへ移行後も、認定審査の精度を維持するとともに、迅速な審査を行うことができる環境を整備した。	・住民情報システムの標準準拠システムは就学援助費にのみ対応しており、就学奨励費には対応していないことから、引き続き個別の管理・運用が必要である。 ・小学校給食費の無償化に伴う生活需用の認定基準の見直しに加え、基準変更により不利益を受ける世帯が生じないように、標準準拠システムでは対応できない複雑な認定審査や運用を行う必要がある。 ・情報管理及び認定審査を安定的に実施できるよう、管理ファイルの整備、維持を継続して行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	初回支給日			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8月下旬	8月中旬	
実績値(事後評価)	8月中旬	8月下旬	8月中旬	
目標値		-	8月中旬	8月上旬
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	電子申請及び継続審査の利用率が9割を超え、システムへの手入力作業を引き続き最小限に抑え、効率的に審査事務を行った。その結果、支給日の前倒しを実現するなど、迅速な支援に繋げることができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長		氏名	酒井 健太

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4	38機関	39機関		43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすいと思う市民の割合	34.6%	R5	32.4%	34.4%		39.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	奨学資金貸与事業 (医学生奨学)	学校教育課	6,000	12,800	22,000	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
・医師を目指す学生への奨学資金貸与や個別相談を通じて、将来の地域医療を担う人材の確保・育成を進めるとともに、貸与者との継続的な関係構築により、地域医療への貢献につながる支援体制の整備に寄与した。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	植野 敦司
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業(医学生奨学)						担当課	学校教育課			施策	8-3			
目的	対象	大学において医学を履修する課程に在学する人、臨床研修を受けている医師									新規/継続	継続				
	意図	将来にわたり地域医療を支える人材の育成・確保									会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与						
事業費・財源		決算額		(千円)		6,000	決算額		(千円)		12,800	計画額		(千円)		22,000
		医学生奨学資金貸付金				6,000	医学生奨学資金貸付金				12,800	医学生奨学資金貸付金				22,000
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	6,000	一般		0	特定	12,800	一般		0	特定	22,000	一般		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和7年度は制度開始の令和4年度以来の申込者があり、修学資金は2名新規で決定を行った。市ホームページや広報に情報を掲載し、引き続き情報の発信をしていく。		・地域医療を支える人材を育成・確保するため、制度の周知が課題であることから高校等への情報発信が必要である。 ・令和7年度から修学資金から研修資金へ切り替わった貸与者が1名おり、初期臨床研修終了後の診療科選択についての確認を行う。		・将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保をしていくため、事業を継続していく必要がある。また、制度の周知方法を検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業(医学生奨学)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
医学生奨学資金貸付金			22,000		22,000		22,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			22,000	+0	22,000	+0	22,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	未来につなぐ医療確保基金繰入金	22,000		22,000		22,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	3	
実績値(事後評価)		0	3	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	対象者が限られる中、継続的な制度周知と相談対応により新規申込につながり、貸与者数の増加を図ることができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保を図るため、医師を目指す学生に対し、奨学資金の貸与を行った。 ・医学部への入学を希望する本人や保護者からの相談に対応し、奨学資金の月額貸与や入学一時金、申請要件等について個別に説明を行った。	・医師を目指す学生に対し、新規修学資金2人、新規研修資金1人の計3人へ奨学資金を貸与した。 ・貸与希望に関する相談を2件受け、令和8年度以降、医学部への合格が決定した場合に申込み予定であることを確認した。	・地域医療を支える人材を育成及び確保を図るため、市ホームページや広報による周知に加え、高校等への情報発信を強化する必要がある。 ・令和7年度に研修資金の貸与を新規決定した者は、令和8年度に初期臨床研修を終了し、診療科選択の段階を迎えることから、今後の進路や地域医療への関わり方について意向を確認していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学びと学校施設の最適化検討事業				担当課	学校教育課			施策	
目的	対象	市立小中学校							新規/継続	新規	
	意図	児童生徒数の減少局面において、今後の教育環境の充実に向けた検討を行う。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
							○アンケート調査の実施 ○学びのイメージの策定 ○学校施設の最適化見直し方針策定 ○学校再編検討(複数パターン) ○検討委員会設置・開催支援				
事業費・財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			0	計画額 (千円)			6,980
								学びと学校施設の最適化検討業務委託料			6,633
								学びと学校施設の最適化検討検討委員会委員報酬等			347
	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
	特定		一般	特定	0	一般	0	特定	0	一般	6,980

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・公共施設整備計画策定過程において、保育園、小学校及び中学校等の学校施設が公共施設全体の約40%を占めており、公共施設全体に占めるウェイトが大きいことから、公共施設整備計画と連携し検討する必要がある。 ・今後、児童生徒数が急激に減少することが予測され、将来的な教育環境への様々な課題が生じることが懸念されることから、今後の学校施設等のあり方を検討することが急務となっている。	・学校施設の最適化を検討する上で、児童生徒及び保護者等が望む学級人数及びクラス数などの教育に関する意向を確認する必要がある。また、それらを踏まえ、本市の教育の充実・振興を図るため、教育環境の見直しに向けた検討が必要である。	・児童生徒及び保護者等のアンケート調査を通じ、望ましい学級人数やクラス数等に関する意見を把握し、児童生徒の多様な学びや将来の学校施設の最適化を検討するための基礎資料を整備する。 ・上記のアンケート結果等を踏まえ、専門家や関係者からなる検討委員会を設置し、「学びと学校施設の最適化に向けた見直し方針」を策定するための費用を要求する。

第1次評価	・委員報酬、費用弁償及び食糧費については、会議開催数を4日分として見積り予算計上を行う。 ・業務委託については、専門性の高い項目に限定し、委託内容及び金額を再精査のうえ実施する。なお、見積もり金額に対して9割を上限額として検討すること。	第2次評価	・第1次評価のとおりに。
-------	---	-------	--------------

事務事業名	学びと学校施設の最適化検討事業	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
学びと学校施設の最適化検討業務					0		0
業務委託料			7,370	▲737	6,633		6,633
委員会 委員報酬			536	▲268	268		268
委員会 費用弁償			133	▲66	67		67
委員会 食糧費			23	▲11	12		12
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			8,062	▲1,082	6,980	+0	6,980
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		8,062	▲1,082	6,980	+0	6,980

○評価指標

評価指標(単位)	検討委員会開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)		-	-	
目標値		-	-	4
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・富山市をはじめとする全国の先進自治体における学校の適正規模・適正配置に関する検討手法や進め方を調査し、令和8年度に実施予定の業務委託に向けた仕様書案を作成した。 ・市立学校適正規模等審議会の設置に向けて条例案を作成するとともに、公共施設整備計画との整合を図るため、公共施設マネジメント課との協議・調整を行った。 ・児童生徒、保護者及び教職員を対象としたアンケート調査の設計を行い、教育環境や学校規模に関する意向把握の準備を進めた。	・市立学校適正規模等審議会条例を制定し、令和8年4月1日の施行に向けた制度基盤を整備した。 ・業務委託に係る仕様書を作成し、次年度事業の実施に向けた入札手続きを完了した。 ・アンケート調査票の素案を作成し、多様な立場から意見を把握するための基礎資料を整備した。	・アンケート結果や審議会での議論を踏まえ、本市にとって望ましい教育環境及び学校施設のあり方を整理していく必要がある。 ・学校のあり方に対する考え方は、学校関係者(児童生徒・保護者・教員)と地域住民との間で異なる場合があるため、多様な意見を丁寧に把握しながら検討を進める必要がある。 ・学校規模や配置の見直しに当たっては、公共施設整備計画との整合を図るとともに、関係部署と緊密に連携しながら全市的な視点で検討を進める必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸